



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日
上場取引所 JQ

上場会社名 ユニコムグループホールディングス株式会社
 コード番号 8744 URL <http://group.unicom.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長
 定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成22年6月30日

(氏名) 二家 英彰
 (氏名) 西山 義信
 配当支払開始予定日

TEL 03-5623-5027
 平成22年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	6,251	38.2	896		703		2,031	
21年3月期	10,123	17.5	2,039		1,700		2,675	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	173.70		16.4	1.3	14.3
21年3月期	223.70		17.8	2.2	20.1

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 10百万円 21年3月期 19百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	38,261	11,893	29.3	997.30
21年3月期	65,792	14,737	20.6	1,140.56

(参考) 自己資本 22年3月期 11,195百万円 21年3月期 13,522百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	518	184	608	5,492
21年3月期	1,834	975	2,452	6,811

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期		0.00		10.00	10.00	118		0.8
22年3月期		0.00		7.00	7.00	78		0.7
23年3月期 (予想)								

(注) 平成23年3月期の配当に関しましては、具体的な金額は未定でございます。
 詳細は、次ページ「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご参照ください。

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

当社グループの業績は、商品市況、株式市況等の動向により大きく影響を受ける傾向があり、業績を適正に予想することが困難であるため、当社グループは業績予想の開示を控えさせていただき、第2四半期及び本決算の業績速報値を、決算数値が確定したと考えられる時点で速やかに開示してまいります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 社 (社名) 除外 2社 (社名 アイディーオー証券株式会社、エフ・エックス・プラットフォーム株式会社)

(注) 詳細は、8ページ「企業集団の状況」をご参照ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 無
 以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 12,920,340株 21年3月期 12,920,340株
 期末自己株式数 22年3月期 1,694,023株 21年3月期 1,064,423株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定上の基礎となる株式数につきましては、62ページ「1株当たり情報」をご参照ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	925	75.6	70	97.3	26		931	
21年3月期	3,792	72.2	2,637	446.0	2,567		2,007	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円銭	円銭
22年3月期	79.64	
21年3月期	167.85	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円銭	円銭	
22年3月期	21,057	15,271	15,271	72.5	72.5	1,360.33		
21年3月期	23,372	16,542	16,542	70.8	70.8	1,394.80		

(参考) 自己資本 22年3月期 15,271百万円 21年3月期 16,536百万円

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

前ページ「3. 23年3月期の業績予想」に記載のとおり、当社グループでは業績予想の開示を控えさせていただいておりますので、平成23年3月期の配当につきましても開示を控えさせていただき、取締役会において配当を行う旨の決議をとり次第、開示を行ってまいります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度（平成21年4月1日～平成22年3月31日）における当社グループの経営成績は、平成21年5月18日付で、連結子会社であったアイディーオー証券株式会社およびエフ・エックス・プラットフォーム株式会社の株式を全て売却した事で外国為替証拠金取引業等に関する収益が計上されなくなった事、並びに商品先物取引業及び証券取引業に係る委託手数料収入が減収となったことから、営業収益は前期比38.2%減となる6,251百万円となりました。

一方で、上述の連結子会社売却により両社の営業費用が計上されなくなった事、並びにその他の子会社において支店の統廃合等コスト削減を図ったことから、営業費用は前期比41.2%減となる7,147百万円となりました。

この結果、営業損失は896百万円（前期は2,039百万円の営業損失）、経常損失は703百万円（前期は1,700百万円の経常損失）となりました。また、特別損失として連結子会社株式売却損1,044百万円を計上したため、当期純損失は2,031百万円（前期は2,675百万円の純損失）となりました。

なお、各事業部門別の業績の概要は以下のとおりです。

(各事業部門の業績の概要)

商品先物取引業

国内商品先物市場は、主要市場である貴金属、石油、農産物の流動性が低下したことで個人投資家の取引が手控えられる傾向となったことから、全国商品取引所の年間出来高は34,259千枚と前期と比べて26.0%減少いたしました。

当社グループでは、BS放送による情報提供番組の放映、個人投資家向けセミナーの開催、口座開設等のキャンペーンの実施などにより顧客基盤の拡大に努めましたが、上記市況の影響を大きく受け、個人委託者の取引が低調となったことから、商品先物委託手数料収入は前期比18.7%減となる2,816百万円となりました。また商品自己売買収益は152百万円（前期比67.2%減）となり、商品先物取引業収益は2,970百万円（同24.3%減）となりました。

証券取引業

主たる営業収益源である株式委託手数料収入に大きな影響を与える国内株式市場の動向は全体として回復基調の中推移いたしました。

年度前半は、企業業績の回復期待や米国株式市場の好調を反映して上昇基調で推移し、8月には日経平均株価が年初来高値を更新いたしました。その後、新政権の経済政策の実効性や財源問題等に対する不透明感から様子見気分が強まったことや為替相場が急速に円高に進行したことなどから、11月下旬にかけて日経平均株価は9,000円近辺まで下落いたしました。しかしながら、12月に日銀が追加の金融緩和策を発表し為替相場の円高傾向が一服すると、輸出企業の業績改善期待から国内株式相場は再び上昇に転じ、平成22年3月末には日経平均株価が11,000円台まで回復いたしました。

以上の市況を反映して、投資家の取引は全体として堅調であり、当社グループにおきましても証券委託手数料収入は2,659百万円（前期比0.9%増）となりました。しかしながら、証券自己売買収益は110百万円（同35.0%減）、金融収益は71百万円（同68.4%減）となったことから、証券取引業収益は2,840百万円（同6.3%減）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

財務分析

当連結会計年度末の総資産は38,261百万円となり、前期末比27,531百万円の減少となりました。これは主に、連結子会社2社の株式を売却した事、並びに当期純損失を計上したことによるものです。資産、負債、少数株主持分を含めた純資産を項目別に見ますと以下の通りであります。

流動資産は29,918百万円となり、前期末比26,273百万円の減少となりました。これは主に、金銭の信託が12,993百万円、信用取引資産が4,726百万円、差入保証金が1,950百万円、そして保管有価証券が1,565百万円、それぞれ減少した事によるものであります。

固定資産は8,342百万円となり、前期末比1,258百万円の減少となりました。これは主に、土地が714百万円増加した一方で、ソフトウェア他が1,444百万円、投資有価証券が174百万円、それぞれ減少した事によるものであります。

負債の合計は26,367百万円となり、前期末比24,687百万円の減少となりました。これは主に、短期借入金1,877百万円、預り証拠金（現金及び代用有価証券）が3,428百万円、信用取引負債が4,176百万円、預り金が4,980百万円、そして受入保証金が6,498百万円それぞれ減少した事、並びに当連結会計年度より外国為替取引預り証拠金（現金及び代用有価証券）が計上されなくなった事（前連結会計年度末は2,882百万円を計上）によるものであります。

純資産の部では、株主資本と評価・換算差額等の合計が11,195百万円となり、前期末比2,326百万円の減少となりました。これは、当期純損失を2,031百万円計上したことや、配当金の支払い金額が118百万円あった事によるも

のであります。また、少数株主持分は前期末比511百万円減少の697百万円となり、純資産合計は11,893百万円（前期末比2,843百万円減）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前期末に比べ1,318百万円減少し、5,492百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、518百万円の支出（前連結会計年度は1,834百万円の収入）となりました。これは主に、預り証拠金が1,908百万円、受入保証金が732百万円それぞれ減少となった一方で、差入保証金が427百万円、委託者先物取引差金が1,335百万円それぞれ減少（現金及び現金同等物は同額増加）となったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、184百万円の支出（前連結会計年度は975百万円の支出）となりました。これは主に、貸付金の回収による収入が1,751百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入が485百万円、投資有価証券の売却及び償還による収入が310百万円となった一方で、有形及び無形固定資産の取得による支出が1,369百万円、貸付による支出が1,250百万円となった事によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、608百万円の支出（前連結会計年度は2,452百万円の支出）となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出が2,300百万円となった一方で、短期借入による収入が1,800百万円になった事によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標及びその他指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率（％）	12.4	14.5	18.7	20.6	29.3
時価ベースの自己資本比率（％）	18.8	13.8	7.0	4.5	6.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.5	-	-	2.4	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	16.6	-	-	9.4	-

（注）1．各指標の算出は以下の算式を使用しております。

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

2．各指標は連結ベースの財務数値に基づいて算出しております。

3．株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（連結上の自己株式控除後）により計算しております。

4．営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

5．有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子の支払いを要する全ての負債（売買取引に準じた会計処理を行っているリース債務を含む）を対象としております。

6．利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

7．キャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスの場合は記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつと位置付けた上で、安定した配当を継続的に行っていくことを基本方針としております。内部留保につきましては、長期的な展望に基づき、財務基盤の強化や成長分野への資金配分など、企業価値を高めるための投資に有効活用してまいります。また、自己株式の取得につきましては、資本効率の向上及び経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を図るために、適切に実施してまいり所存です。

上記方針に基づき、当事業年度に係る剰余金の配当（期末配当金）につきましては、平成22年3月24日に発表いたしました「剰余金の配当に関するお知らせ」のとおり、1株につき7円とさせていただきます。また、当事業年度において、自己株式を629千株（取得価額総額179百万円）を取得しております。

なお、1ページ「3. 23年3月期の連結業績予想」に記載のとおり、当社グループでは業績予想の開示を控えさせていただいておりますので、次期の配当につきましても開示を控えさせていただき、取締役会において配当を行う旨の決議をとり次第、開示を行ってまいり所存です。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業等に関するリスクについて、投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項を以下に記載しております。

当社グループでは、常に事業等に関するリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合でも適切に対応し、そのリスクの及ぼす企業活動への影響について最大限の軽減を図るよう努めております。

また、下記の文中における将来に関する事項は、決算短信発表日（平成22年5月14日）現在において当社グループが判断したものであります。

戦略リスク

(ア)相場環境による影響

当社グループの営業収益は、商品先物取引及び証券取引における受取手数料収入がその大半を占めております。これらの取引は相場商品を対象としており、その収益は商品市場及び株式市場の市況に大きく左右される傾向にあります。このため相場の暴落等市況が悪化した場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性がございます。

(イ)競争環境による影響

当社グループは、商品先物取引業及び証券取引業を主要事業としております。当社グループが、取引手数料や取引システム、情報配信サービスなどの顧客サービス面において、同業他社との競争力を失った場合、当社グループの提供する顧客サービスの価値が相対的に低下し、結果として既存顧客の減少や新規顧客の獲得の困難化を招き、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(ウ)投資回収について

当社グループでは、新規または追加投資をするにあたっては、投資による期待収益の多寡や投資額の回収期間等を勘案した上で、当該投資の是非を判断するよう努めております。しかしながら、想定外の要因によって経済環境や事業環境等が急激に悪化し、投資回収が当初の計画通りに推移しない場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

業務リスク

(ア)法的規制等について

当社グループでは、商品先物取引事業におきましては商品取引所法、証券取引事業におきましては金融商品取引法が適用され、その他にも多くの関連諸法令の適用を受けております。

当社グループでは、年一回のコンプライアンス研修を実施するほか、日常においてもイントラネット等を通じてコンプライアンス関連の通達を発信しており、役職員に対してコンプライアンスの重要性を認識させるよう努めております。また、賞罰規程によって法令違反者は厳罰に処する旨を定めているほか、内部通報制度を設置する事で法令違反の早期発見及び未然防止にも努めております。

また、企業としての社会的責任の観点から「反社会的勢力に対する基本方針」を定め、社会秩序や企業の健全な事業活動に脅威を与える者との取引その他一切の関係を遮断する旨や不当な要求等を受けた場合には組織全体として毅然とした姿勢で臨む旨を明記しております。

しかしながら、万が一、法令違反や反社会的勢力との取引等が発覚し、行政当局より業務停止命令、許可・登録の取消等の行政処分を受け、企業としての社会的信用力が大きく失墜した場合には、当社グループの業績に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。

(イ)個人情報について

当社グループでは、当社及び事業会社において、お客様に関する情報はじめとして多くの個人情報を取扱っ

ております。当社グループは「個人情報保護法」に基づき、個人情報の管理を適正に行うべく、個人情報保護に関する社内規程を整備し、社内への周知を徹底しております。特に、コンピュータによりデータベース化されている個人情報に関しましては、不正アクセスやコンピュータウイルスなどによる損害を未然に防ぐセキュリティ対策等の管理体制に万全を尽くしております。

しかしながら、これらの対策にもかかわらず、個人情報が外部に漏洩する事態が生じた場合には、損害賠償請求や社会的信用の失墜等により、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(ウ)純資産額規制比率及び自己資本規制比率について

当社グループでは、日本ユニコム株式会社におきまして、商品取引所法及び同施行規則に基づき、純資産額規制比率に関する規制が適用されております。純資産額規制比率とは、純資産額の、商品市場において行う取引につき生ずる相場の変動その他の理由により発生し得るリスク相当額に対する比率の事であり、商品取引員の財務の健全性を計る指標の一つとして使われております。商品取引員は純資産額規制比率を120%以上に維持しなければならず、120%を下回った場合には、商品取引員としての許可取消や業務停止命令等の行政処分の対象となります。

また、日産センチュリー証券株式会社におきましては、金融商品取引法及び金融商品取引業等に関する内閣府令に基づき、自己資本規制比率に関する規制が適用されております。自己資本規制比率とは、固定化されていない自己資本の額の、保有する有価証券の価格変動その他の理由により発生し得るリスク相当額に対する比率の事であり、金融商品取引業者の財務の健全性を計る指標の一つとして使われております。金融商品取引業者は、自己資本規制比率を120%以上に維持しなければならず、120%を下回った場合には、金融商品取引業者としての登録取消や業務停止命令等の行政処分の対象となります。

平成22年3月末時点における日本ユニコム株式会社の純資産額規制比率は586.76%、日産センチュリー証券株式会社における自己資本規制比率は454.8%であり、両社とも法定の120%をはるかに上回る水準を維持しておりますが、万が一、業績の悪化その他の事由により純資産額規制比率または自己資本規制比率が著しく低下する事によって、120%を下回る事態が生じ、上記の行政処分が下された場合には、営業活動が出来なくなる事による業績の低下に加え、企業としての信用力の低下によって、当社グループの業績に多大な悪影響を及ぼす可能性がございます。

(エ)事務リスクについて

当社グループでは、特に重要な業務プロセスにおきましては、事務処理担当者の作業内容が正確であるかを、上位者が確認するというダブルチェックを徹底している他、事務処理の適正化・効率化を目的とした教育・研修を継続的に実施するなど、事務リスクの軽減に努めております。しかしながら、こうした取組みにも関わらず、事務処理ミスや不正行為その他の問題により適切な事務処理が行われなかった場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(オ)労務リスクについて

当社グループでは、労使関係は円満に推移しております。しかしながら、万が一従業員との間で労働条件等に関する重大な紛争が生じ、当該紛争解決に要する費用が莫大なものとなった場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(カ)退職給付債務について

当社グループの退職給付債務は、割引率や期待運用収益率等の想定数値を用いて算出されております。実際の運用収益率が想定上の期待運用収益率を下回った場合、または年金資産の時価が市場の低迷等により下落した場合には、退職給付債務が増大し、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(キ)風評リスクについて

当社グループに関連するネガティブな報道や悪質な風評の流布は、それが正確であるか否かにかかわらず、当社グループの評判及びブランドイメージ等の低下を招く可能性があります。

財務リスク

(ア)債権回収について

当社グループの営む商品先物取引業におきましては、委託者が取引を行う際に、取引の担保として所定の証拠金の預託を受けております。また、当社グループでは、委託者に一定比率以上の評価損失が生じた段階で自動的に取引を決済する制度（ロスカット制度）を導入しております。しかしながら、商品市場の市況が急変した場合、委託者が預託した証拠金額を超える損失を被る可能性があります。仮に、委託者に預託証拠金額を超える損失が発生し、当社グループが委託者から当該損失超過分を全額回収できなかった場合、貸倒損失が発生する可能性があります。

なお、株式の信用取引、日経平均株価指数先物取引、日経平均株価指数オプション取引（売建）におきましても、上記の商品先物取引同様のリスクがあります。

(イ)資金調達について

当社グループでは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行との間で当座貸越契約を締結しております。また、グループ会社間でキャッシュマネジメント契約を締結し、グループ内における資金融通を柔軟に行っております。しかしながら、当社グループの信用力低下等により銀行等からの資金調達ができない場合、または市場環境等の変化により調達金利が上昇した場合には、当社グループの資金調達に影響を及ぼす可能性があります。

(ウ)自己売買業務について

当社グループでは、商品先物取引及び証券取引等の自己売買業務（自己の計算による取引）を行っており、その損益は、営業収益の内「売買損益」に含まれております。

この自己売買業務につきましては、社内規程において保有限度額やロスカット基準を定める等、損失の軽減に努めておりますが、取引対象が相場商品であることから、当社グループが市場動向予測を誤った場合や急激な相場変動の影響により「売買損益」において損失を計上する可能性があります。

(エ)税務のリスクについて

当社グループでは顧問税理士と相談の上、適切に税務申告を行っておりますが、税務当局との見解の相違により、当社グループに対して追徴金を課される可能性があります。

非財務リスク

(ア)災害等のリスクについて

当社グループにおける事業活動は、日本国内がその大部分を占めており、国内の営業拠点において、地震、風水害等の自然災害が発生した場合には、事業活動の継続に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、顧客情報の管理において耐震性に優れたデータセンターの整備、当社グループ設備を対象とした総合保険への加入など、災害等発生時の被災リスクに対して必要な対策を講じております。

しかしながら、大規模な地震の発生により社会インフラが壊滅的な打撃を被った場合や、その他想定外の事態が生じた場合には、当社グループの業務が長期間に亘って停滞する場合があります。結果として、当社グループの業績への影響が非常に大きなものとなる可能性があります。

(イ)外部委託先に起因するリスクについて

当社グループが利用している情報システムにつきましては、その大部分の開発・保守を外部に委託しております。当社グループとしては、外部委託先の多様化を図ることによってリスク分散を行っておりますが、外部委託先の経営に問題が生じたり、外部委託先に自然災害や不慮の事故その他の要因によって、当社グループが利用している情報システムにトラブルが発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(ウ)訴訟について

現在、当社グループにおいては、重要な訴訟事件として係争中（当社グループ各社が被告）のものが連結ベースで23件（訴訟金額合計1,139百万円）あります。

当社グループでは、取引における見解や意見等の相違により委託者から損害賠償請求の提訴を受けることがあります。当社グループでは、取引における全ての行為は、関連法令・諸規則等を遵守したものであり、取引の全てにおいて委託者の指示に基づいて公明かつ誠実に行われたことを主張しております。しかしながら、結審に至るまでには相当の期間を要することもあり、将来的な結果を予測するのは困難な場合があります。

上記のほかにも、当社グループは訴訟その他の法的手続きに関するリスクを有しております。今後、当社グループが当事者となる訴訟その他の法的手続きが発生し、かつその結果が当社グループにとって不利なものとなった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、平成22年3月31日現在において、当社及び当社の関係会社10社（連結子会社4社、非連結子会社3社、持分法適用関連会社1社、持分法非適用関連会社1社、その他の関係会社1社）で構成され、商品先物取引業、金融商品取引業等を行っております。

なお、当社グループは、「投資・金融サービス業」として単一セグメントで事業展開を行っているため、事業の内容については種類別セグメント情報の記載を省略し、事業部門別によって記載しております。

(1) 商品先物取引業

日本ユニコム株式会社において、商品取引所法に基づき国内の商品取引所に上場されている商品の受託業務及び自己売買業務を行っております。

(2) 金融商品取引業

証券業

日産センチュリー証券株式会社において、金融商品取引法に基づき有価証券の売買及び売買等の受託、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱い等の証券業務を行っております。

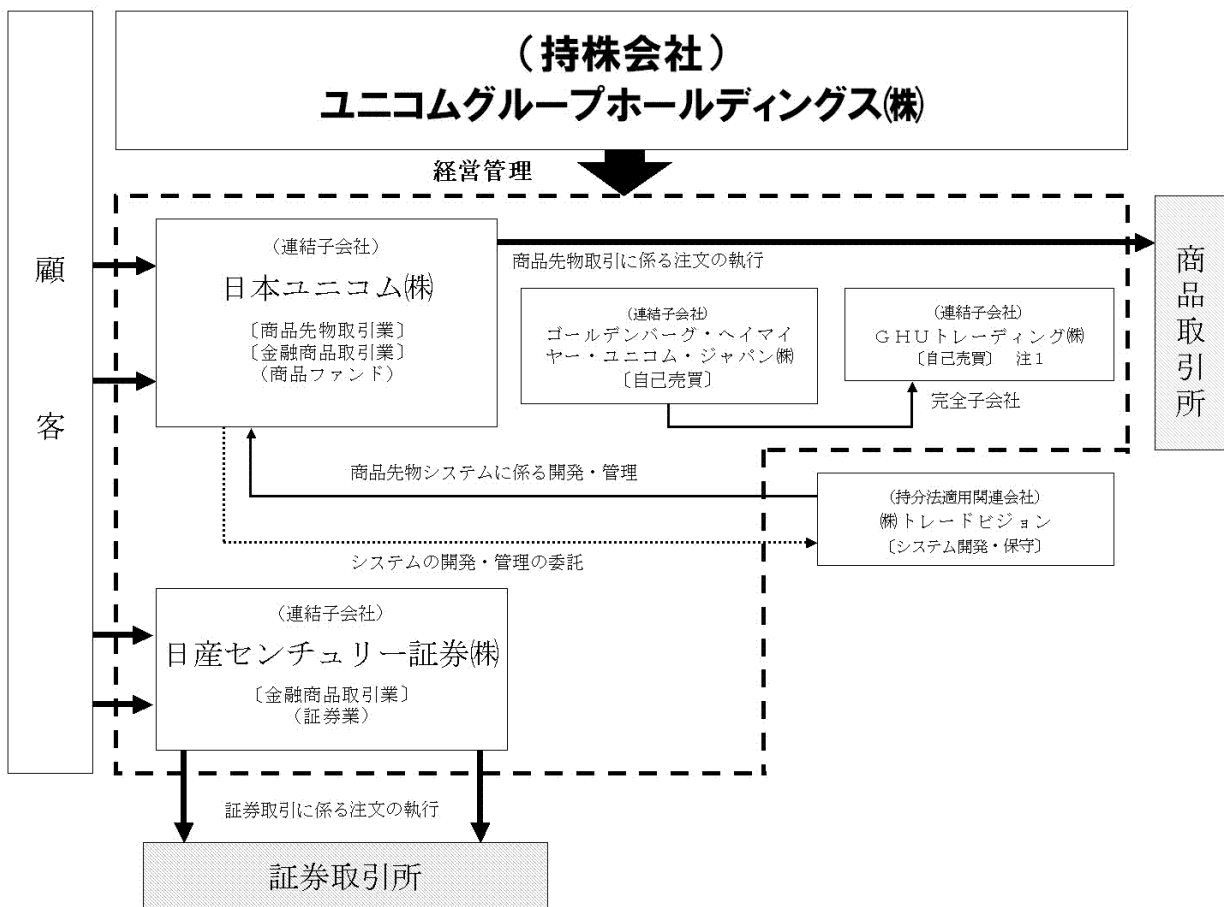
(3) その他事業

上記事業の他、関係会社において下記の事業を行っております。

a. 国内外先物市場等におけるプロップ取引（自己トレーディング）

その他の関係会社である有限会社クラスターインベストメントは当社の筆頭株主でございます。なお、当社及び当社子会社は当該会社の株式を保有しておらず、また当社と当該会社との間には、記載すべき人的関係及び取引関係はございません。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 1. 前連結会計年度において連結子会社であったアイディーオー証券株式会社およびエフ・エックス・プラットフォーム株式会社は、平成21年5月18日付で、当社が保有していた普通株式の全部を譲渡したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

2. 前連結会計年度において連結子会社であったOptriz Traders House, Inc.は当連結会計年度において清

算結了となったため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

3. 有限会社クラスターインベストメント(東京都・中央区)は、平成21年12月24日付で当社の筆頭株主となり、その他の関係会社に該当することとなりました。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標

平成19年3月期決算短信(平成19年5月17日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

なお、当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://group.unicom.co.jp/>

(ジャスダック証券取引所ホームページ(「JDS」検索ページ))

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

(3) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

当社グループの中核事業である商品先物取引業におきましては、市場全体の出来高が年々減少の一途を辿っており、流動性が大幅に低下するという深刻な事態に見舞われております。全国商品取引所の出来高は、平成15年度に155,790千枚と史上最多を記録いたしました。以後は急速な落ち込みが続いており、平成21年度には34,259千枚とピーク時の4分の1以下となり、実に20年前の水準にまで激減いたしました。

このように出来高が大きく落ち込んでいる要因の一つといたしましては、平成16年に行われた商品取引所法改正において「再勧誘の禁止」が導入されたことが挙げられます。

これまで我が国の商品先物市場は、商品取引員の勧誘によって個人投資家の市場参入が促され、市場全体に占める個人投資家の割合も大半を占めておりました。一方で、機関投資家や当業者といったプロの市場参加者の参入は限られており、市場の厚みという面では海外市場と比べて見劣りするところもございました。

そこで、平成10年以降、我が国の商品先物市場の国際競争力を高めるという観点から、市場の利便性および信頼性の向上を図ることを目的とした法律改正が数度にわたって行われ、プロ投資家などの多様な参加者の参入を促進するとともに、個人投資家保護の一層の強化が図られてまいりました。

上記の「再勧誘の禁止」は、この流れの一環として行なわれたものでございますが、これにより商品取引員による勧誘行為は非常に厳しい制限を受けることとなりました。結果として、個人投資家の市場参入を大きく停滞させることとなり、またプロ投資家などの多様な市場参加者の参入もさほどは進んでいないことから、上記のとおり、市場全体の出来高の大幅な減少につながっております。

さらに、来年施行される改正商品取引所法(「商品先物取引法」に名称変更)では「不招請勧誘の禁止」の導入が予定されており、商品取引員の営業活動には、今まで以上の規制が課せられることとなります。

当社グループでは、上記の厳しい経営環境を踏まえ、以下の事項を対処すべき課題とし、グループ業績の早期回復に努めてまいり所存でございます。

子会社におけるビジネスモデルの転換

当社の連結子会社である日本ユニコム株式会社は、商品先物取引の対面取引を主体として事業活動を行っておりますが、上記のとおり、勧誘行為に対する規制が強化されることを受けまして、これまでの営業手法を抜本的に見直ししていく必要があると考えております。そのため、同社では以下に掲げる事項を重点施策とし、ビジネスモデルの転換を図ってまいり所存です。

1) 顧客層の裾野拡大

これまで顧客に対するアプローチ手段として、対面取引による勧誘が大きな役割を果たしてまいりましたが、上記のとおり「不招請勧誘の禁止」が導入された場合には、当該勧誘方法自体が行えなくなってしまう可能性があります。そこで、今後は顧客に対するアプローチ方法を一層多様化することで顧客層の裾野を拡大し、顧客基盤のさらなる強化に努めてまいります。

そのため、投資セミナーによる集客型営業のさらなる強化を図ってまいります。初心者向けの「商品先物取引入門セミナー」や取引経験者向けの「取引手法セミナー」・「相場分析セミナー」等、顧客ニーズに即したセミナーを開催してまいります。また、セミナーでは商品先物市場だけではなく、株式市場や外国為替市場など他の金融マーケットについても幅広く取り上げることで、集客力の向上を図ってまいります。

また、携帯電話による情報配信・発注ツール「P-フラッシュ」に「バーチャルトレード(模擬売買)」機能を搭載することで、幅広い顧客層に商品先物取引を体験していただく機会を提供してまいります

2) 取扱商品の多様化

金融商品仲介業の登録を行うことで、商品ETFや国債等の金融商品を販売する体制を構築し、取扱商品の多様化を図ってまいります。

オンライントレード事業の拡充

現在、当社グループでは商品先物取引のオンライントレード事業を手がけております。今後は、多様化する投資家のニーズを踏まえた上で、他の金融商品（国内外のデリバティブ取引、外国株等）の導入を積極的に検討し、オンライントレード事業のさらなる強化を図ってまいります。

ディーリング事業の強化

ディーリング事業のさらなる強化を図り、ディーリング収益を新たな収益源として確立すべく努めてまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

株式譲渡対価の延払分の入金未了について

当社は、平成21年5月18日付をもって、当社保有のアイディーオー証券株式会社及びエフ・エックス・プラットフォーム株式会社の普通株式全部を株式会社I Sホールディングス（以下「I S H社」という。）に総額2,558百万円で譲渡しており、このうちの1,527百万円を受領を完了しております。

本件株式譲渡契約書上では、本件株式譲渡対価のうち1,150百万円については延払分とし、平成21年11月13日までの当社とI S H社との間で合意した日をもって支払われる旨を定めておりました。しかしながら、本決算短信発表日現在、当該延払分の入金が未了となっております。

本件の詳細につきましては、平成21年11月13日付のプレスリリース「株式譲渡対価の延払分の入金未了に関するお知らせ」、並びに「4．連結財務諸表」の「追加情報」をご参照下さい。

訴訟の提起について

当社は、平成22年2月15日開催の取締役会にて、I S H社に対して訴訟を提起することを決議し、同日付で東京地方裁判所に対して訴状を提出しております。

本件の詳細につきましては、平成22年2月15日付のプレスリリース「株式会社I Sホールディングスに対する訴訟提起に関するお知らせ」、並びに「4．連結財務諸表」の「追加情報」をご参照下さい。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	² 11,739,910	² 8,054,639
委託者未収金	103,106	156,861
有価証券	² 303,480	-
保管有価証券	² 2,391,948	² 826,936
金銭の信託	² 18,565,060	² 5,571,198
信用取引資産		
信用取引貸付金	5,809,747	5,073,648
信用取引借証券担保金	4,847,063	856,235
信用取引資産合計	² 10,656,810	² 5,929,883
差入保証金	8,403,901	6,452,955
委託者先物取引差金	⁵ 2,230,306	⁵ 895,300
短期貸付金	-	1,150,114
未収入金	310,653	109,078
その他	² 1,560,458	² 785,105
貸倒引当金	74,240	13,731
流動資産合計	56,191,396	29,918,343
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	² 2,813,270	² 3,110,058
減価償却累計額	933,840	944,170
建物及び構築物(純額)	1,879,429	2,165,887
土地	² 2,400,076	² 3,114,576
その他	2,285,834	1,573,958
減価償却累計額	1,607,640	1,124,172
その他(純額)	678,194	449,785
有形固定資産合計	4,957,699	5,730,249
無形固定資産		
ソフトウェア他	1,771,554	327,335
無形固定資産合計	1,771,554	327,335
投資その他の資産		
投資有価証券	^{1, 2} 1,164,663	^{1, 2} 989,969
出資金	255,123	239,273
繰延税金資産	2,253	-
その他	2,744,739	2,314,907
貸倒引当金	1,294,571	1,258,941
投資その他の資産合計	2,872,208	2,285,208
固定資産合計	9,601,463	8,342,793
資産合計	65,792,859	38,261,136

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
信用取引負債		
信用取引借入金	4,230,577	4,215,800
信用取引貸証券受入金	5,467,019	1,304,907
信用取引負債合計	² 9,697,597	² 5,520,708
短期借入金	^{2, 6} 2,483,764	^{2, 6} 606,322
1年内返済予定の長期借入金	² 120,000	² 156,996
未払法人税等	61,936	44,452
賞与引当金	93,052	70,569
預り証拠金	10,068,158	8,159,749
預り証拠金代用有価証券	2,347,301	826,936
外国為替取引預り証拠金	2,837,511	-
外国為替取引預り証拠金代用有価証券	44,646	-
預り金	10,143,165	5,162,176
受入保証金	7,081,831	582,943
その他	717,075	540,261
流動負債合計	45,696,042	21,671,116
固定負債		
長期借入金	² 1,615,000	² 1,824,921
繰延税金負債	97,558	109,674
退職給付引当金	922,443	872,487
役員退職慰労引当金	402,091	397,688
負ののれん	1,305,659	800,706
その他	372,184	314,664
固定負債合計	4,714,937	4,320,142
特別法上の準備金		
商品取引責任準備金	³ 304,424	³ 228,844
金融商品取引責任準備金	⁴ 340,439	⁴ 147,892
特別法上の準備金合計	644,864	376,737
負債合計	51,055,844	26,367,996
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,753,500	2,753,500
資本剰余金	1,954,522	1,954,522
利益剰余金	10,291,411	8,141,513
自己株式	1,450,434	1,629,971
株主資本合計	13,548,998	11,219,564
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,804	23,589
為替換算調整勘定	21,868	-
評価・換算差額等合計	26,672	23,589
新株予約権	5,933	-
少数株主持分	1,208,755	697,166
純資産合計	14,737,014	11,893,140
負債純資産合計	65,792,859	38,261,136

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業収益		
受取手数料	6,099,631	5,475,879
売買損益	1,009,712	459,847
通貨取引関連収益	2,568,901	-
その他	445,684	315,920
営業収益合計	10,123,929	6,251,647
営業費用		
取引所関係費	483,718	336,106
人件費	¹ 5,541,918	¹ 3,737,221
通信費	684,574	351,983
電算機費	868,057	353,242
減価償却費	687,737	315,682
その他	⁵ 3,897,589	2,053,607
営業費用合計	12,163,596	7,147,844
営業損失()	2,039,666	896,196
営業外収益		
受取利息	36,130	35,331
受取配当金	114,099	16,765
匿名組合投資利益	13,425	14,483
負ののれん償却額	215,714	173,810
持分法による投資利益	19,796	10,792
その他	160,524	58,567
営業外収益合計	559,692	309,751
営業外費用		
支払利息	116,331	46,326
投資事業組合運用損	4,072	56,857
為替差損	79,564	7,610
その他	20,678	6,171
営業外費用合計	220,646	116,966
経常損失()	1,700,621	703,411
特別利益		
投資有価証券売却益	26,000	-
固定資産売却益	² 4,121	² 602
商品取引責任準備金戻入額	96,645	64,698
金融商品取引責任準備金戻入	262,120	0
新株予約権戻入益	-	8,603
持分変動利益	35,391	-
その他	13,920	785
特別利益合計	438,199	74,690

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別損失		
固定資産除売却損	3 150,552	3 85,267
連結子会社株式売却損	-	1,044,686
投資有価証券評価損	237,212	34,041
保険解約損	59,240	-
減損損失	6 40,024	6 151,248
その他	4 108,441	4 167,515
特別損失合計	595,471	1,482,760
税金等調整前当期純損失()	1,857,893	2,111,480
法人税、住民税及び事業税	114,607	19,304
法人税等調整額	812,271	2,732
法人税等還付税額	-	29,978
法人税等合計	926,879	13,406
少数株主損失()	109,146	66,736
当期純損失()	2,675,625	2,031,338

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,753,500	2,753,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,753,500	2,753,500
資本剰余金		
前期末残高	1,954,522	1,954,522
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,954,522	1,954,522
利益剰余金		
前期末残高	13,218,321	10,291,411
当期変動額		
剰余金の配当	239,840	118,559
当期純損失()	2,675,625	2,031,338
連結範囲の変動	11,445	-
当期変動額合計	2,926,910	2,149,897
当期末残高	10,291,411	8,141,513
自己株式		
前期末残高	1,408,726	1,450,434
当期変動額		
自己株式の取得	41,708	179,537
当期変動額合計	41,708	179,537
当期末残高	1,450,434	1,629,971
株主資本合計		
前期末残高	16,517,617	13,548,998
当期変動額		
剰余金の配当	239,840	118,559
当期純損失()	2,675,625	2,031,338
連結範囲の変動	11,445	-
自己株式の取得	41,708	179,537
当期変動額合計	2,968,618	2,329,434
当期末残高	13,548,998	11,219,564

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	11,145	4,804
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,341	18,785
当期変動額合計	6,341	18,785
当期末残高	4,804	23,589
為替換算調整勘定		
前期末残高	21,618	21,868
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	250	21,868
当期変動額合計	250	21,868
当期末残高	21,868	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	32,764	26,672
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,091	3,082
当期変動額合計	6,091	3,082
当期末残高	26,672	23,589
新株予約権		
前期末残高	2,373	5,933
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,559	5,933
当期変動額合計	3,559	5,933
当期末残高	5,933	-
少数株主持分		
前期末残高	1,804,034	1,208,755
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	595,278	511,589
当期変動額合計	595,278	511,589
当期末残高	1,208,755	697,166
純資産合計		
前期末残高	18,291,261	14,737,014
当期変動額		
剰余金の配当	239,840	118,559
当期純損失()	2,675,625	2,031,338
連結範囲の変動	11,445	-
自己株式の取得	41,708	179,537
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	585,627	514,439
当期変動額合計	3,554,246	2,843,874
当期末残高	14,737,014	11,893,140

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,857,893	2,111,480
減価償却費	687,737	315,682
株式報酬費用	3,559	2,669
負ののれん償却額	215,714	173,810
減損損失	40,024	151,248
貸倒引当金の増減額(は減少)	38,908	14,081
受取利息及び受取配当金	340,408	52,097
支払利息	200,808	46,326
為替差損益(は益)	73,847	7,610
持分法による投資損益(は益)	19,796	10,792
匿名組合投資損益(は益)	13,425	14,483
投資有価証券売却損益(は益)	49,743	10,375
連結子会社株式売却損	-	1,044,686
固定資産除売却損益(は益)	146,431	85,267
投資有価証券評価損益(は益)	237,212	34,041
商品取引責任準備預託金の増減額(は増加)	92,644	61,885
外国為替取引分別保管預金の増減額(は増加)	2,853,627	-
委託者未収金の増減額(は増加)	161,760	2,115
信用取引資産の増減額(は増加)	5,698,762	320,661
差入保証金の増減額(は増加)	8,256,088	427,621
為替予約資産の増減額(は増加)	38,983	-
未収入金の増減額(は増加)	176,355	145,347
未収収益の増減額(は増加)	111,096	19,840
信用取引負債の増減額(は減少)	1,800,758	158,686
委託者先物取引差金(借方)の増減額(は増加)	936,114	1,335,005
預り証拠金の増減額(は減少)	4,484,258	1,908,409
外国為替取引預り証拠金の増減額(は減少)	4,045,437	-
未払金の増減額(は減少)	888,417	160,847
預り金の増減額(は減少)	2,079,660	21,370
受入保証金の増減額(は減少)	102,377	732,671
その他	1,686,700	171,309
小計	1,865,630	903,573
利息及び配当金の受取額	288,605	37,044
利息の支払額	195,476	43,862
法人税等の支払額	145,154	109,361
法人税等の還付額	21,034	501,725
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,834,639	518,028

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (は増加)	371,000	-
金銭の信託の解約による収入	17,955	3,861
有形固定資産の売却による収入	14,348	17,240
投資有価証券の取得による支出	198,198	56,650
有形及び無形固定資産の取得による支出	1,452,354	1,369,985
投資有価証券の売却及び償還による収入	64,966	310,075
子会社株式の取得による支出	-	225,221
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	3,850	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	² 485,140
出資金の回収による収入	23,620	13,307
出資金の払込による支出	11,550	2,200
匿名組合出資金の払戻による収入	37,366	4,646
匿名組合出資金の払込による支出	11,289	7,064
貸付による支出	8,000	1,250,000
貸付の回収による収入	20,114	1,751,165
その他	160,080	140,794
投資活動によるキャッシュ・フロー	975,791	184,888
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入による収入	750,000	1,800,000
短期借入金の返済による支出	2,400,000	2,300,000
長期借入れによる収入	-	370,000
長期借入金の返済による支出	120,000	123,083
自己株式の取得による支出	41,708	179,537
子会社の自己株式の取得による支出	848	-
親会社による配当金の支払額	239,840	118,559
少数株主への配当金の支払額	366,188	-
その他	34,070	57,603
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,452,655	608,782
現金及び現金同等物に係る換算差額	62,529	659
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	1,656,337	1,311,040
現金及び現金同等物の期首残高	¹ 8,531,973	¹ 6,811,640
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	14,556	7,656
吸収分割に伴う現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	49,434	-
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 6,811,640	¹ 5,492,943

継続企業の前提に関する注記

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 7社 日本ユニコム(株) 日産センチュリー証券(株) アイディーオー証券(株) エフ・エックス・プラットフォーム(株) Optrize Traders House, Inc. ゴールデンバーグ・ハイマイヤー・ユニコム・ジャパン(株) GHUTトレーディング(株) 上記のうち、従来連結子会社であったユニコムアセットマネジメント(株)につきましては、当連結会計年度においてGHUTトレーディング(株)に商号を変更しております。 また、従来連結子会社であったGlobal Master Advisors Inc.につきましては、当連結会計年度において清算終了したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 9社 富士マネジメント(株) GHUT (Hong Kong) Limited Cluster Asset Trading, Ltd. MS Asset Balance, Ltd. Bull Bear Select, Ltd. Commodity Link, Ltd. UNICOM INTERNATIONAL, INC. UC Mother, Ltd. NIHON UNICOM FINANCIAL LIMITED 上記の非連結子会社は、総資産、営業収益、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に関していずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を与えていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社 日本ユニコム(株) 日産センチュリー証券(株) ゴールデンバーグ・ハイマイヤー・ユニコム・ジャパン(株) GHUTトレーディング(株) 従来連結子会社であった、アイディーオー証券株式会社およびエフ・エックス・プラットフォーム株式会社は、平成21年5月18日付で、当社が保有していた普通株式の全部を譲渡したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。 また、従来連結子会社であったOptrize Traders House, Inc.は、当連結会計年度において清算終了したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 3社 GHUT (Hong Kong) Limited UNICOM INTERNATIONAL, INC. NIHON UNICOM FINANCIAL LIMITED 上記の非連結子会社は、総資産、営業収益、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に関していずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を与えていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(3) 開示対象特別目的会社 開示対象特別目的会社の概要、開示対象特別目的会社を利用した取引の概要及び開示対象特別目的会社との取引金額等については、「開示対象特別目的会社関係」に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 1社 (株)トレードビジョン</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 (富士マネジメント(株)、GHUT (Hong Kong) Limited、Cluster Asset Trading,Ltd.、MS Asset Balance,Ltd.、Bull Bear Select,Ltd.、Commodity Link,Ltd.、UNICOM INTERNATIONAL, INC.、UC Mother,Ltd.及びNIHON UNICOM FINANCIAL LIMITED)及び関連会社(有限責任中間法人オルタナティブファンドパートナーズ、WinWay Systems, Inc.及びGOLDENBERG, HEHMEYER, UNICOM, PHILLIPCAPITAL, PRIVATE LIMITED)は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 1社 (株)トレードビジョン</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 (GHUT (Hong Kong) Limited、UNICOM INTERNATIONAL, INC.、NIHON UNICOM FINANCIAL LIMITED)及び関連会社(WinWay Systems, Inc.)は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、Optrize Traders House, Inc.及びゴールデンバーグ・ヘイマイヤー・ユニコム・ジャパン(株)の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。他の連結子会社の決算日はすべて連結決算日と同一であります。</p>	<p>連結子会社のうち、ゴールデンバーグ・ヘイマイヤー・ユニコム・ジャパン(株)の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。他の連結子会社の決算日はすべて連結決算日と同一であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券</p> <p>a. 売買目的有価証券 時価法（売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>b. その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法 また、金融商品取引法上の有価証券とみなされる投資事業組合及びそれに類する組合等への出資は、組合等の営業により獲得した損益の持分相当額を当連結会計年度の損益として計上し、組合等の保有する有価証券の評価差額のうち持分相当額を全部純資産直入法により処理しております。 なお、保管有価証券は商品取引所法施行規則第39条の規定により(株)日本商品清算機構が定めた充用価格によっており、主な有価証券の価格は次のとおりであります。 利付国債証券 額面金額の80%もしくは85% 株券(一部上場銘柄) 時価の70%相当額 倉荷証券 時価の70%相当額</p> <p>商品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定） (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 なお、この変更により損益に与える影響はありません。 デリバティブ取引 時価法</p>	<p>有価証券</p> <p>a. 売買目的有価証券 同左</p> <p>b. その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>商品 同左</p> <p>デリバティブ取引 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金及び特別法上の準備金の計上基準</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く）定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～50年 無形固定資産（リース資産を除く）定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法 リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>当社及び連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>当社及び日産センチュリー証券(株)は、役員退職金の支給に備えるため、内規に基づく制度廃止時の支給予定額を計上しております。</p> <p>なお、当社は平成16年3月31日付けをもって、日産センチュリー証券(株)は平成18年3月31日付けをもって役員退職慰労金規程を廃止し、以後追加引当は行っておりません。</p> <p>商品取引責任準備金</p> <p>商品先物取引事故による損失に備えるため、商品取引所法第221条の規定に基づき、同施行規則に定める額を計上しております。</p> <p>金融商品取引責任準備金</p> <p>有価証券の売買その他の取引又はデリバティブ取引等に関して生じた事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5第1項の規定に基づき計上しております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>数理計算上の差異を翌連結会計年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は41,850千円であります。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p> <p>商品取引責任準備金</p> <p>同左</p> <p>金融商品取引責任準備金</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ取引 ヘッジ対象：長期借入金の支払金利</p> <p>ヘッジ方針 当社の内規に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度に金利変動リスクを軽減する目的で金利スワップ取引をヘッジ手段として行なっておりますが、特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。</p>
<p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> <p>なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は、納税主体ごとに相殺のうえ流動資産の「未収入金」及び流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>また、控除対象外の消費税等については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>連結納税制度の適用 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんについては、発生ごと及び子会社ごとに償却期間を定め、均等償却を行うこととしております。ただし、金額が僅少な場合は、発生年度に全額償却する方法によっております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正 平成19年 3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正 平成19年 3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1. 前連結会計年度において区分掲記しておりました特別損失の「商品取引責任準備金繰入額」は、当連結会計年度においては商品取引責任準備金戻入額と相殺後に、特別利益の「商品取引責任準備金戻入額」として区分掲記しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において区分掲記しておりました特別損失の「持分変動差額(持分変動損失として記載)」は、当連結会計年度においては、特別利益の「持分変動利益」として区分掲記しております。</p> <p>3. 前連結会計年度において、特別損失「その他」に含めて表示しておりました「保険解約損」は、重要性が増したため、区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「保険解約損」は2,018千円であります。</p>	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>1. 前連結会計年度において、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「短期貸付金」は、重要性が増したため、区分掲記することにいたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「短期貸付金」は8,157千円であります。</p> <p>(キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1. 前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「子会社株式の取得による支出」は、重要性が増したため、区分掲記することにいたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「子会社株式の取得による支出」は 81,500千円であります。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>前連結会計年度において、旧証券取引法第51条及び旧「証券会社に関する内閣府令」第35条に基づき計上してありました「証券取引責任準備金」は、金融商品取引法施行に伴い、当連結会計年度より、同法第46条の5及び「金融商品取引業者等に関する内閣府令」第175条に基づき「金融商品取引責任準備金」として計上する方法に変更しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ、特別法上の準備金必要額は329百万円減少しており、当連結会計年度の税金等調整前当期純損失は同額減少しております。</p>	<p>1. 株式譲渡対価の延払分の入金未了について</p> <p>当社は、平成21年5月18日付をもって、当社保有のアイディーオー証券株式会社及びエフ・エックス・プラットフォーム株式会社（以下「対象会社」）の普通株全部を株式会社I Sホールディングス（以下「I S H社」）に総額2,558百万円で譲渡しており、このうちの1,527百万円を受領を完了しております。</p> <p>本件株式譲渡契約書上では、本件株式譲渡対価のうち1,150百万円については延払分とし、平成21年11月13日（以下「クロージング日」）までの当社とI S H社との間で合意した日をもって支払われる旨を定めておりました。しかしながら、以下の理由により、本決算短信発表日現在、当該延払分の入金が未了となっております。</p> <p>）入金未了の理由</p> <p>当社では、クロージング日が迫る中、上記延払分及び延払分に係る利息の合計額（1,160百万円）から、I S H社との間で合意いたしましたアイディーオー証券株式譲渡対価に係る控除額（119百万円）を差引いた額（1,041百万円、以下「株式譲渡対価未払分」）をクロージング日限りで支払うことをI S H社に求めておりました。しかしながら、I S H社は、本件株式譲渡契約書に基づき、延払分から控除できる額（平成21年4月1日から平成21年5月14日までの対象会社の純資産額の減少相当額等）があるとし、しかも当該控除額は延払分の額（1,150百万円）を超過しているため、株式譲渡対価未払分は支払わないと主張しております。</p> <p>本件株式譲渡契約書上、I S H社の主張する延払分からの控除については、例えば監査法人等の第三者機関が算定したものを当社に提示するか、もしくは控除額の内容について根拠資料等を提出し、当社が確認及び確定したものでなければならない旨が定められております。同社の主張は、そうした本件株式譲渡契約書上で定められた根拠または手続きも履行されないままになされたものであることから、当社といたしましては到底是認することはできないため、契約どおり株式譲渡対価未払分の全額の支払いを求めております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
	<p>しかしながら、本決算短信発表日現在、同社からの支払は行われていないため、株式譲渡対価の未払分の入金未了となっている次第です。</p> <p>2. 訴訟の提起について</p> <p>当社は、平成22年2月15日開催の取締役会にて、株式会社I Sホールディングス(以下、「I S H社」)に対して下記のとおり訴訟を提起することを決議し、同日付で東京地方裁判所に対して訴状を提出しております。</p> <p>) 訴訟の内容</p> <p>当社とI S H社間で締結した平成21年5月18日付「株式譲渡契約書」に基づくところの株式譲渡対価の支払請求等</p> <p>) 請求内容</p> <p>イ. 株式譲渡対価延払分およびその利息の合計額 1,041百万円</p> <p>ロ. 上記金額に対する平成21年11月14日から支払済みに至るまで年6%の割合による遅延損害金</p> <p>) 訴訟に至った経緯</p> <p>上記1. 株式譲渡対価の延払分の入金未了について記載のとおり、当社では昨年来、株式譲渡対価未払分の全額の支払をI S H社に対して求めるとともに、先方の主張内容の説明およびその根拠となる資料等の提出を求めてまいりましたが、クロージング日より3ヶ月以上を経過しているにもかかわらずI S H社から合理的な説明や資料提出等はありませんでした。</p> <p>このため、当事者間での解決の望みは薄いものと判断し、本件を裁判所による公明正大な判断に委ねるべく、本件訴訟提起に至った次第でございます。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																								
<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対する出資等は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">子会社株式</td> <td style="text-align: right;">176,147千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関連会社株式</td> <td style="text-align: right;">50,360千円</td> </tr> </table> <p>上記の子会社株式及び関連会社株式は、連結貸借対照表上、投資その他の資産の「投資有価証券」に含めて計上しております。</p> <p>2. 担保に供している資産の内訳及び対応する債務の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>イ. 担保資産</p> <p style="padding-left: 20px;">(担保資産の内訳)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">3,400,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">預託金(流動資産「その他」)</td> <td style="text-align: right;">357,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">793,182</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,359,411</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,909,593</td> </tr> </table> <p>また、上記の他に連結子会社である日産センチュリー証券(株)及びアイディーオー証券(株)については次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">信用取引の自己融資見返り株券の時価</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">取引参加者保証金として差入</td> <td style="text-align: right;">2,340千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">清算基金の担保として</td> <td style="text-align: right;">208,110</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">210,450</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">東京証券取引所清算基金担保として差し入れた投資有価証券の時価</p> <p style="text-align: right;">27,226千円</p> <p style="padding-left: 20px;">(対応する債務の内訳)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,633,764千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">一年以内に返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">120,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,615,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">信用取引借入金</td> <td style="text-align: right;">2,873,680</td> </tr> </table>	子会社株式	176,147千円	関連会社株式	50,360千円	現金及び預金	3,400,000千円	預託金(流動資産「その他」)	357,000	建物及び構築物	793,182	土地	1,359,411	合計	5,909,593	取引参加者保証金として差入	2,340千円	清算基金の担保として	208,110	合計	210,450	短期借入金	1,633,764千円	一年以内に返済予定の長期借入金	120,000	長期借入金	1,615,000	信用取引借入金	2,873,680	<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対する出資等は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">子会社株式</td> <td style="text-align: right;">34,646千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関連会社株式</td> <td style="text-align: right;">57,791千円</td> </tr> </table> <p>上記の子会社株式及び関連会社株式は、連結貸借対照表上、投資その他の資産の「投資有価証券」に含めて計上しております。</p> <p>2. 担保に供している資産の内訳及び対応する債務の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>イ. 担保資産</p> <p style="padding-left: 20px;">(担保資産の内訳)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">3,200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">預託金(流動資産「その他」)</td> <td style="text-align: right;">150,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">772,572</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,359,411</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,481,983</td> </tr> </table> <p>また、上記の他に連結子会社である日産センチュリー証券(株)については次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">信用取引の自己融資見返り株券の時価</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">取引参加者保証金として差入</td> <td style="text-align: right;">3,620千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">清算基金の担保として</td> <td style="text-align: right;">259,047</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">262,667</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">東京証券取引所清算基金担保として差し入れた投資有価証券の時価</p> <p style="text-align: right;">41,810千円</p> <p style="padding-left: 20px;">日証金借証券担保として差し入れた投資有価証券の時価</p> <p style="text-align: right;">34,350千円</p> <p style="padding-left: 20px;">(対応する債務の内訳)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">606,322千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">一年以内に返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">156,996</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,824,921</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">信用取引借入金</td> <td style="text-align: right;">4,215,800</td> </tr> </table>	子会社株式	34,646千円	関連会社株式	57,791千円	現金及び預金	3,200,000千円	預託金(流動資産「その他」)	150,000	建物及び構築物	772,572	土地	1,359,411	合計	5,481,983	取引参加者保証金として差入	3,620千円	清算基金の担保として	259,047	合計	262,667	短期借入金	606,322千円	一年以内に返済予定の長期借入金	156,996	長期借入金	1,824,921	信用取引借入金	4,215,800
子会社株式	176,147千円																																																								
関連会社株式	50,360千円																																																								
現金及び預金	3,400,000千円																																																								
預託金(流動資産「その他」)	357,000																																																								
建物及び構築物	793,182																																																								
土地	1,359,411																																																								
合計	5,909,593																																																								
取引参加者保証金として差入	2,340千円																																																								
清算基金の担保として	208,110																																																								
合計	210,450																																																								
短期借入金	1,633,764千円																																																								
一年以内に返済予定の長期借入金	120,000																																																								
長期借入金	1,615,000																																																								
信用取引借入金	2,873,680																																																								
子会社株式	34,646千円																																																								
関連会社株式	57,791千円																																																								
現金及び預金	3,200,000千円																																																								
預託金(流動資産「その他」)	150,000																																																								
建物及び構築物	772,572																																																								
土地	1,359,411																																																								
合計	5,481,983																																																								
取引参加者保証金として差入	3,620千円																																																								
清算基金の担保として	259,047																																																								
合計	262,667																																																								
短期借入金	606,322千円																																																								
一年以内に返済予定の長期借入金	156,996																																																								
長期借入金	1,824,921																																																								
信用取引借入金	4,215,800																																																								

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																														
<p>(銀行から受けている保証額)</p> <p>連結子会社である日本ユニコム(株)については次のとおりであります。</p> <p>商品取引所法第179条第7項の規定に基づく銀行等の保証による契約預託額 1,000,000千円</p> <p>□. 預託資産</p> <p>連結子会社である日本ユニコム(株)において、取引証拠金等の代用として、次の資産を(株)日本商品清算機構へ預託しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">303,480千円</td> </tr> <tr> <td>保管有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,321,828</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">15,438</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,640,746</td> </tr> </table> <p>また、上記の他に連結子会社である日産センチュリー証券(株)及びアイディーオー証券(株)については次のとおりであります。</p> <p>差し入れた有価証券等の時価額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">信用取引貸証券</td> <td style="text-align: right;">5,639,999千円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借入金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">3,961,129</td> </tr> <tr> <td>差入証拠金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,112,806</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,713,935</td> </tr> </table> <p>差入を受けた有価証券等の時価額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">信用取引借証券</td> <td style="text-align: right;">4,518,584千円</td> </tr> <tr> <td>信用取引貸付金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">5,322,630</td> </tr> <tr> <td>受入保証金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">7,766,372</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,607,587</td> </tr> </table> <p>八. 分離保管資産</p> <p>商品取引所法第210条の規定に基づく委託者資産保全措置を講じております。</p> <p>商品取引所法施行規則第98条第1項第4号に基づく委託者保護基金代位弁済保証額 1,300,000千円</p> <p>なお、同法施行規則第97条第1項に基づき、連結子会社が保全措置を講じなければならない資産の額は、228,830千円であります。</p>	有価証券	303,480千円	保管有価証券	2,321,828	投資有価証券	15,438	合計	2,640,746	信用取引貸証券	5,639,999千円	信用取引借入金の本担保証券	3,961,129	差入証拠金代用有価証券	3,112,806	合計	12,713,935	信用取引借証券	4,518,584千円	信用取引貸付金の本担保証券	5,322,630	受入保証金代用有価証券	7,766,372	合計	17,607,587	<p>(銀行から受けている保証額)</p> <p>連結子会社である日本ユニコム(株)については次のとおりであります。</p> <p>商品取引所法第179条第7項の規定に基づく銀行等の保証による契約預託額 1,000,000千円</p> <p>□. 預託資産</p> <p>連結子会社である日本ユニコム(株)において、取引証拠金等の代用として、次の資産を(株)日本商品清算機構へ預託しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">保管有価証券</td> <td style="text-align: right;">826,936千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">14,732</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">841,668</td> </tr> </table> <p>また、上記の他に連結子会社である日産センチュリー証券(株)については次のとおりであります。</p> <p>差し入れた有価証券等の時価額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">信用取引貸証券</td> <td style="text-align: right;">1,461,955千円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借入金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">4,301,012</td> </tr> <tr> <td>差入証拠金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,257,798</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,020,766</td> </tr> </table> <p>差入を受けた有価証券等の時価額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">信用取引借証券</td> <td style="text-align: right;">875,636千円</td> </tr> <tr> <td>信用取引貸付金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">5,147,679</td> </tr> <tr> <td>受入保証金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">7,971,823</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,995,139</td> </tr> </table> <p>八. 分離保管資産</p> <p>商品取引所法第210条の規定に基づく委託者資産保全措置を講じております。</p> <p>商品取引所法施行規則第98条第1項第4号に基づく委託者保護基金代位弁済保証額 600,000千円</p> <p>なお、同法施行規則第97条第1項に基づき、連結子会社が保全措置を講じなければならない資産の額は、39,155千円であります。</p>	保管有価証券	826,936千円	投資有価証券	14,732	合計	841,668	信用取引貸証券	1,461,955千円	信用取引借入金の本担保証券	4,301,012	差入証拠金代用有価証券	3,257,798	合計	9,020,766	信用取引借証券	875,636千円	信用取引貸付金の本担保証券	5,147,679	受入保証金代用有価証券	7,971,823	合計	13,995,139
有価証券	303,480千円																																														
保管有価証券	2,321,828																																														
投資有価証券	15,438																																														
合計	2,640,746																																														
信用取引貸証券	5,639,999千円																																														
信用取引借入金の本担保証券	3,961,129																																														
差入証拠金代用有価証券	3,112,806																																														
合計	12,713,935																																														
信用取引借証券	4,518,584千円																																														
信用取引貸付金の本担保証券	5,322,630																																														
受入保証金代用有価証券	7,766,372																																														
合計	17,607,587																																														
保管有価証券	826,936千円																																														
投資有価証券	14,732																																														
合計	841,668																																														
信用取引貸証券	1,461,955千円																																														
信用取引借入金の本担保証券	4,301,012																																														
差入証拠金代用有価証券	3,257,798																																														
合計	9,020,766																																														
信用取引借証券	875,636千円																																														
信用取引貸付金の本担保証券	5,147,679																																														
受入保証金代用有価証券	7,971,823																																														
合計	13,995,139																																														

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																						
<p>二．分別保管資産</p> <p>金融商品取引法第43条の2の規定に基づいて所定の金融機関に分別保管されている資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">金銭の信託</td> <td style="text-align: right;">16,620,000千円</td> </tr> </table> <p>また、金融商品取引法第43条の3の規定に基づいて所定の金融機関に分別保管されている外国為替証拠金取引に係る資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">2,376,315千円</td> </tr> <tr> <td>金銭の信託</td> <td style="text-align: right;">1,870,000千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">630,933千円</td> </tr> </table> <p>なお、連結子会社における当連結会計年度末現在の顧客分別金必要額は、19,268,161千円であります。</p> <p>3．商品取引責任準備金</p> <p>商品先物取引事故による損失に備えるため、商品取引所法第221条の規定に基づき、同施行規則に定める額を計上しております。</p> <p>4．金融商品取引責任準備金</p> <p>有価証券の売買その他の取引又はデリバティブ取引等に関して生じた事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5第1項の規定に基づき計上しております。</p> <p>5．委託者先物取引差金</p> <p>委託者の未決済玉を決済したと仮定して計算した委託者の売買損相当額を、委託者に代わって取引所に立替払いした金額であります。この金額は、すべての委託者の各商品取引所の商品ごとに差損益金を算定したうえで、各商品取引所ごとに合計して算出したものであります。</p> <p>6．当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。また当社は、上記のうち2行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">7,570,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,433,764</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,136,235</td> </tr> </table>	金銭の信託	16,620,000千円	現金及び預金	2,376,315千円	金銭の信託	1,870,000千円	差入保証金	630,933千円	当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額	7,570,000千円	借入実行残高	2,433,764	差引額	5,136,235	<p>二．分別保管資産</p> <p>金融商品取引法第43条の2の規定に基づいて所定の金融機関に分別保管されている資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">金銭の信託</td> <td style="text-align: right;">5,500,000千円</td> </tr> </table> <p>なお、連結子会社における当連結会計年度末現在の顧客分別金必要額は、5,378,965千円であります。</p> <p>3．商品取引責任準備金</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>4．金融商品取引責任準備金</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>5．委託者先物取引差金</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>6．当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越限度額</td> <td style="text-align: right;">3,665,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">606,322</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,058,677</td> </tr> </table>	金銭の信託	5,500,000千円	当座貸越限度額	3,665,000千円	借入実行残高	606,322	差引額	3,058,677
金銭の信託	16,620,000千円																						
現金及び預金	2,376,315千円																						
金銭の信託	1,870,000千円																						
差入保証金	630,933千円																						
当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額	7,570,000千円																						
借入実行残高	2,433,764																						
差引額	5,136,235																						
金銭の信託	5,500,000千円																						
当座貸越限度額	3,665,000千円																						
借入実行残高	606,322																						
差引額	3,058,677																						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																																																												
<p>1. 人件費の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">610,925千円</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td style="text-align: right;">3,909,574</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">92,776</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">236,426</td></tr> <tr><td>退職金</td><td style="text-align: right;">8,780</td></tr> <tr><td>株式報酬費用</td><td style="text-align: right;">3,559</td></tr> <tr><td>その他の報酬</td><td style="text-align: right;">31,894</td></tr> <tr><td>事務委託費</td><td style="text-align: right;">100,368</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">547,612</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,541,918</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両</td><td style="text-align: right;">4,121千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,121</td></tr> </table> <p>3. 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">57,805千円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td style="text-align: right;">21,839</td></tr> <tr><td>車両</td><td style="text-align: right;">2,533</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">38,061</td></tr> <tr><td>原状回復工事</td><td style="text-align: right;">18,346</td></tr> <tr><td>借地権</td><td style="text-align: right;">11,965</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">150,552</td></tr> </table> <p>4. 特別損失「その他」の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>支店統廃合費用</td><td style="text-align: right;">26,606千円</td></tr> <tr><td>関連会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">16,583</td></tr> <tr><td>システム解約違約損</td><td style="text-align: right;">7,500</td></tr> <tr><td>取引所脱退損失</td><td style="text-align: right;">31,550</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">23,600</td></tr> <tr><td>会員権清算損</td><td style="text-align: right;">2,600</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">108,441</td></tr> </table> <p>5. 研究開発費の総額 営業費用に含まれる研究開発費の総額 42,851千円</p>	役員報酬	610,925千円	従業員給与	3,909,574	賞与引当金繰入額	92,776	退職給付費用	236,426	退職金	8,780	株式報酬費用	3,559	その他の報酬	31,894	事務委託費	100,368	福利厚生費	547,612	合計	5,541,918	車両	4,121千円	合計	4,121	建物及び構築物	57,805千円	器具及び備品	21,839	車両	2,533	ソフトウェア	38,061	原状回復工事	18,346	借地権	11,965	合計	150,552	支店統廃合費用	26,606千円	関連会社株式評価損	16,583	システム解約違約損	7,500	取引所脱退損失	31,550	ゴルフ会員権評価損	23,600	会員権清算損	2,600	合計	108,441	<p>1. 人件費の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">461,400千円</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td style="text-align: right;">2,644,267</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">71,498</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">184,950</td></tr> <tr><td>退職金</td><td style="text-align: right;">2,584</td></tr> <tr><td>株式報酬費用</td><td style="text-align: right;">2,669</td></tr> <tr><td>その他の報酬</td><td style="text-align: right;">2,808</td></tr> <tr><td>事務委託費</td><td style="text-align: right;">3,833</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">363,210</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,737,221</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両</td><td style="text-align: right;">602千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">602</td></tr> </table> <p>3. 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">18,641千円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td style="text-align: right;">28,569</td></tr> <tr><td>車両</td><td style="text-align: right;">1,870</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">9,206</td></tr> <tr><td>原状回復工事</td><td style="text-align: right;">19,605</td></tr> <tr><td>支店統廃合費用</td><td style="text-align: right;">7,375</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">85,267</td></tr> </table> <p>4. 特別損失「その他」の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>契約解約金</td><td style="text-align: right;">42,034千円</td></tr> <tr><td>出資金償還損</td><td style="text-align: right;">4,442</td></tr> <tr><td>投資有価証券売却損</td><td style="text-align: right;">10,375</td></tr> <tr><td>連結子会社株式清算損</td><td style="text-align: right;">22,312</td></tr> <tr><td>子会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">70,760</td></tr> <tr><td>会社分割関連費用</td><td style="text-align: right;">3,090</td></tr> <tr><td>子会社株式売却損</td><td style="text-align: right;">14,500</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">167,515</td></tr> </table>	役員報酬	461,400千円	従業員給与	2,644,267	賞与引当金繰入額	71,498	退職給付費用	184,950	退職金	2,584	株式報酬費用	2,669	その他の報酬	2,808	事務委託費	3,833	福利厚生費	363,210	合計	3,737,221	車両	602千円	合計	602	建物及び構築物	18,641千円	器具及び備品	28,569	車両	1,870	ソフトウェア	9,206	原状回復工事	19,605	支店統廃合費用	7,375	長期前払費用	0	合計	85,267	契約解約金	42,034千円	出資金償還損	4,442	投資有価証券売却損	10,375	連結子会社株式清算損	22,312	子会社株式評価損	70,760	会社分割関連費用	3,090	子会社株式売却損	14,500	合計	167,515
役員報酬	610,925千円																																																																																																												
従業員給与	3,909,574																																																																																																												
賞与引当金繰入額	92,776																																																																																																												
退職給付費用	236,426																																																																																																												
退職金	8,780																																																																																																												
株式報酬費用	3,559																																																																																																												
その他の報酬	31,894																																																																																																												
事務委託費	100,368																																																																																																												
福利厚生費	547,612																																																																																																												
合計	5,541,918																																																																																																												
車両	4,121千円																																																																																																												
合計	4,121																																																																																																												
建物及び構築物	57,805千円																																																																																																												
器具及び備品	21,839																																																																																																												
車両	2,533																																																																																																												
ソフトウェア	38,061																																																																																																												
原状回復工事	18,346																																																																																																												
借地権	11,965																																																																																																												
合計	150,552																																																																																																												
支店統廃合費用	26,606千円																																																																																																												
関連会社株式評価損	16,583																																																																																																												
システム解約違約損	7,500																																																																																																												
取引所脱退損失	31,550																																																																																																												
ゴルフ会員権評価損	23,600																																																																																																												
会員権清算損	2,600																																																																																																												
合計	108,441																																																																																																												
役員報酬	461,400千円																																																																																																												
従業員給与	2,644,267																																																																																																												
賞与引当金繰入額	71,498																																																																																																												
退職給付費用	184,950																																																																																																												
退職金	2,584																																																																																																												
株式報酬費用	2,669																																																																																																												
その他の報酬	2,808																																																																																																												
事務委託費	3,833																																																																																																												
福利厚生費	363,210																																																																																																												
合計	3,737,221																																																																																																												
車両	602千円																																																																																																												
合計	602																																																																																																												
建物及び構築物	18,641千円																																																																																																												
器具及び備品	28,569																																																																																																												
車両	1,870																																																																																																												
ソフトウェア	9,206																																																																																																												
原状回復工事	19,605																																																																																																												
支店統廃合費用	7,375																																																																																																												
長期前払費用	0																																																																																																												
合計	85,267																																																																																																												
契約解約金	42,034千円																																																																																																												
出資金償還損	4,442																																																																																																												
投資有価証券売却損	10,375																																																																																																												
連結子会社株式清算損	22,312																																																																																																												
子会社株式評価損	70,760																																																																																																												
会社分割関連費用	3,090																																																																																																												
子会社株式売却損	14,500																																																																																																												
合計	167,515																																																																																																												

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																								
<p>6. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">本社</td> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: center;">東京都</td> <td style="text-align: right;">16,569</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">本社</td> <td style="text-align: center;">器具備品</td> <td style="text-align: center;">東京都</td> <td style="text-align: right;">97</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">廃止予定支店</td> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: center;">東京都</td> <td style="text-align: right;">21,763</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">廃止予定支店</td> <td style="text-align: center;">器具備品</td> <td style="text-align: center;">東京都</td> <td style="text-align: right;">593</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">廃止予定支店</td> <td style="text-align: center;">長期 前払費用</td> <td style="text-align: center;">東京都</td> <td style="text-align: right;">1,000</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">40,024</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失を認識するに至った経緯)</p> <p>当社の連結子会社である日産センチュリー証券(株)において、平成21年5月16日付で本社を移転すること、並びに同年5月末を目処に新宿支店を廃止することが決定したため、当該本社及び支店に係る建物、器具備品及び長期前払費用について減損損失を計上しております。</p> <p>(資産のグルーピングの方法)</p> <p>資産のグルーピングは管理会計上の区分に従っております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>減損の対象となった資産の除却が決定しているため、帳簿価額を備忘価額まで減額しております。</p>	用途	種類	場所	金額 (千円)	本社	建物	東京都	16,569	本社	器具備品	東京都	97	廃止予定支店	建物	東京都	21,763	廃止予定支店	器具備品	東京都	593	廃止予定支店	長期 前払費用	東京都	1,000	合計			40,024	<p>6. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">監視 システム</td> <td style="text-align: center;">ソフト ウェア</td> <td style="text-align: center;">東京都</td> <td style="text-align: right;">151,248</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">151,248</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失を認識するに至った経緯)</p> <p>当社の連結子会社である日本ユニコム(株)において使用していたシステム監視用のソフトウェアの使用見込がなくなったため、当該ソフトウェアについて減損損失を計上しております。</p> <p>(資産のグルーピングの方法)</p> <p>資産のグルーピングは管理会計上の区分に従っております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>当社の連結子会社である日本ユニコム(株)において使用していたシステム監視用のソフトウェアの使用見込がなくなったため、帳簿価額を備忘価額まで減額しております。</p>	用途	種類	場所	金額 (千円)	監視 システム	ソフト ウェア	東京都	151,248	合計			151,248
用途	種類	場所	金額 (千円)																																						
本社	建物	東京都	16,569																																						
本社	器具備品	東京都	97																																						
廃止予定支店	建物	東京都	21,763																																						
廃止予定支店	器具備品	東京都	593																																						
廃止予定支店	長期 前払費用	東京都	1,000																																						
合計			40,024																																						
用途	種類	場所	金額 (千円)																																						
監視 システム	ソフト ウェア	東京都	151,248																																						
合計			151,248																																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,920,340	-	-	12,920,340
自己株式				
普通株式	928,320	136,103	-	1,064,423

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加136,103株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加136,100株、単元未満株式の買取りによる増加3株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結 会計年度 増加	当連結 会計年度 減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプションとし ての新株予約権	-	-	-	-	-	5,933
合計		-	-	-	-	-	5,933

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月14日 取締役会	普通株式	239,840	20	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月12日 取締役会	普通株式	118,559	利益剰余金	10	平成21年3月31日	平成21年6月30日

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	12,920,340	-	-	12,920,340
自己株式				
普通株式	1,064,423	629,600	-	1,694,023

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加629,600株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

平成21年12月31日付で、当社が発行する全ての新株予約権を無償で取得し、会社法第276条に基づき消却しているため当連結会計年度末において該当事項はございません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年3月12日 取締役会	普通株式	118,559	10	平成21年3月31日	平成21年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年3月24日 取締役会	普通株式	78,584	利益剰余金	7	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																														
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結財務諸表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">11,739,910千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積立金</td> <td style="text-align: right;">2,230,000</td> </tr> <tr> <td>当座借越</td> <td style="text-align: right;">1,933,764</td> </tr> <tr> <td>通貨証拠金取引分別保管預金</td> <td style="text-align: right;">466,560</td> </tr> <tr> <td>商品取引責任準備預金</td> <td style="text-align: right;">297,944</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,811,640</td> </tr> </table>	現金及び預金	11,739,910千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積立金	2,230,000	当座借越	1,933,764	通貨証拠金取引分別保管預金	466,560	商品取引責任準備預金	297,944	現金及び現金同等物	6,811,640	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結財務諸表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">8,054,639千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積立金</td> <td style="text-align: right;">1,730,000</td> </tr> <tr> <td>当座借越</td> <td style="text-align: right;">606,322</td> </tr> <tr> <td>商品取引責任準備預金</td> <td style="text-align: right;">225,373</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,492,943</td> </tr> </table> <p>2. 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p style="margin-left: 20px;">株式の売却によりアイディーオー証券株式会社及びエフ・エックス・プラットフォーム株式会社が連結子会社でなくなったことに伴う平成21年3月31日現在の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による収入は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <tr> <td colspan="2">アイディーオー証券株式会社</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">22,132,001千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">991,605</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">19,463,693</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">42,349</td> </tr> <tr> <td>引当金</td> <td style="text-align: right;">203,427</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">459,517</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">31,461</td> </tr> <tr> <td colspan="2">エフ・エックス・プラットフォーム株式会社</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">122,432千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">908,896</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">568,972</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">84,571</td> </tr> <tr> <td>連結子会社株式売却損</td> <td style="text-align: right;">1,044,686千円</td> </tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <tr> <td style="width: 80%;">2 社会計の株式売却価額</td> <td style="text-align: right;">2,256,253千円</td> </tr> <tr> <td>売却代金の未収分(短期貸付金)</td> <td style="text-align: right;">1,150,000</td> </tr> <tr> <td>売却代金の修正分(未払金)</td> <td style="text-align: right;">119,404</td> </tr> <tr> <td>2 社会計の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">740,517</td> </tr> <tr> <td>差引: 売却収入</td> <td style="text-align: right;">485,140</td> </tr> </table>	現金及び預金	8,054,639千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積立金	1,730,000	当座借越	606,322	商品取引責任準備預金	225,373	現金及び現金同等物	5,492,943	アイディーオー証券株式会社		流動資産	22,132,001千円	固定資産	991,605	流動負債	19,463,693	固定負債	42,349	引当金	203,427	負ののれん	459,517	少数株主持分	31,461	エフ・エックス・プラットフォーム株式会社		流動資産	122,432千円	固定資産	908,896	流動負債	568,972	固定負債	-	少数株主持分	84,571	連結子会社株式売却損	1,044,686千円	2 社会計の株式売却価額	2,256,253千円	売却代金の未収分(短期貸付金)	1,150,000	売却代金の修正分(未払金)	119,404	2 社会計の現金及び現金同等物	740,517	差引: 売却収入	485,140
現金及び預金	11,739,910千円																																																														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積立金	2,230,000																																																														
当座借越	1,933,764																																																														
通貨証拠金取引分別保管預金	466,560																																																														
商品取引責任準備預金	297,944																																																														
現金及び現金同等物	6,811,640																																																														
現金及び預金	8,054,639千円																																																														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積立金	1,730,000																																																														
当座借越	606,322																																																														
商品取引責任準備預金	225,373																																																														
現金及び現金同等物	5,492,943																																																														
アイディーオー証券株式会社																																																															
流動資産	22,132,001千円																																																														
固定資産	991,605																																																														
流動負債	19,463,693																																																														
固定負債	42,349																																																														
引当金	203,427																																																														
負ののれん	459,517																																																														
少数株主持分	31,461																																																														
エフ・エックス・プラットフォーム株式会社																																																															
流動資産	122,432千円																																																														
固定資産	908,896																																																														
流動負債	568,972																																																														
固定負債	-																																																														
少数株主持分	84,571																																																														
連結子会社株式売却損	1,044,686千円																																																														
2 社会計の株式売却価額	2,256,253千円																																																														
売却代金の未収分(短期貸付金)	1,150,000																																																														
売却代金の修正分(未払金)	119,404																																																														
2 社会計の現金及び現金同等物	740,517																																																														
差引: 売却収入	485,140																																																														

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																												
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 ・無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>356,573</td> <td>275,566</td> <td>81,006</td> </tr> <tr> <td>その他 (器具及び備品等)</td> <td>507,686</td> <td>405,011</td> <td>102,675</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>864,260</td> <td>680,577</td> <td>183,682</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>140,568千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>52,029</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>192,598</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の期末残高 - 千円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>168,125千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>2,388千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>155,282千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5,996千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	ソフトウェア	356,573	275,566	81,006	その他 (器具及び備品等)	507,686	405,011	102,675	合計	864,260	680,577	183,682	1年以内	140,568千円	1年超	52,029	合計	192,598	支払リース料	168,125千円	リース資産減損勘定の取崩額	2,388千円	減価償却費相当額	155,282千円	支払利息相当額	5,996千円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>83,192</td> <td>69,338</td> <td>13,854</td> </tr> <tr> <td>その他 (器具及び備品等)</td> <td>196,002</td> <td>179,234</td> <td>16,768</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>279,195</td> <td>248,572</td> <td>30,622</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>26,935千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,266</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>32,201</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の期末残高 - 千円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>55,669千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>- 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>51,920千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>957千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	ソフトウェア	83,192	69,338	13,854	その他 (器具及び備品等)	196,002	179,234	16,768	合計	279,195	248,572	30,622	1年以内	26,935千円	1年超	5,266	合計	32,201	支払リース料	55,669千円	リース資産減損勘定の取崩額	- 千円	減価償却費相当額	51,920千円	支払利息相当額	957千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																										
ソフトウェア	356,573	275,566	81,006																																																										
その他 (器具及び備品等)	507,686	405,011	102,675																																																										
合計	864,260	680,577	183,682																																																										
1年以内	140,568千円																																																												
1年超	52,029																																																												
合計	192,598																																																												
支払リース料	168,125千円																																																												
リース資産減損勘定の取崩額	2,388千円																																																												
減価償却費相当額	155,282千円																																																												
支払利息相当額	5,996千円																																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																										
ソフトウェア	83,192	69,338	13,854																																																										
その他 (器具及び備品等)	196,002	179,234	16,768																																																										
合計	279,195	248,572	30,622																																																										
1年以内	26,935千円																																																												
1年超	5,266																																																												
合計	32,201																																																												
支払リース料	55,669千円																																																												
リース資産減損勘定の取崩額	- 千円																																																												
減価償却費相当額	51,920千円																																																												
支払利息相当額	957千円																																																												

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
2. オペレーティング・リース取引(借主側) 未経過リース料 1年以内 97,428千円 1年超 487,140 ——— 合計 584,568	

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループでは、事業運営上で必要な資金につきましては基本的にグループ会社間にて融通することとしておりますが、グループ外から調達する必要がある場合には、主に金融機関からの借入によって行っております。また、一時的な余剰資金は主に流動性の高い金融資産で運用しており、金融商品取引業者の顧客預り金や受入保証金は、金融商品取引法に基づき顧客分別金信託等で運用しております。

デリバティブ取引につきましては、注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である信用取引資産、差入保証金、委託者未収金等につきましては、顧客の信用リスクに晒されております。

また、有価証券につきましては、主に保管有価証券及び投資有価証券であり、発行体の信用リスク、金利の変動リスク、そして市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である信用取引負債、受入保証金、預り証拠金等につきましては、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

また、短期借入金および長期借入金につきましては、主に運転資金及び不動産の購入等に係る資金調達を目的としたものであり、金利の変動リスクおよび流動性リスクに晒されております。

デリバティブ取引につきましては、注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

当社グループは、事業活動において存在するリスクを的確に把握し、リスク管理を適切に実行すべく、リスク管理規程を設けております。金融商品に係る各リスクにつきましては、財務リスクとして分類し、各々のリスクに応じた管理体制の整備および構築に努めております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	8,054,639	8,054,639	-
(2) 金銭の信託	5,571,198	5,571,198	-
(3) 委託者未収金	156,861		
貸倒引当金(*)	5,000		
	151,861	151,861	-
(4) 保管有価証券	826,936	1,231,993	405,056
(5) 信用取引資産	5,929,883	5,929,883	-
(6) 差入保証金	6,452,955	6,452,955	-
(7) 委託者先物取引差金	895,300	895,300	-
(8) 未収入金	109,078	109,078	-
(9) 短期貸付金	1,150,114	1,150,114	-
(10) 出資金	239,273	239,273	-
(11) 投資有価証券	293,031	447,890	154,858
資産計	29,674,275	30,234,190	559,915
(1) 短期借入金	606,322	606,322	-
(2) 一年内返済予定の長期借入金	156,996	156,996	-
(3) 信用取引負債	5,520,708	5,520,708	-
(4) 預り証拠金	8,159,749	8,159,749	-
(5) 預り証拠金代用有価証券	826,936	1,231,993	405,056
(6) 預り金	5,162,176	5,162,176	-
(7) 受入保証金	582,943	582,943	-
(8) 長期借入金	1,824,921	1,833,765	8,844
負債計	22,840,754	23,254,655	413,901
デリバティブ取引	-	-	-

(*) 委託者未収金に対応する個別貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 金銭の信託、(6) 差入保証金、(7) 委託者先物取引差金、(8) 未収入金、(9) 短期貸付金、(10) 出資金

これらの時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 委託者未収金

委託者未収金は、担保による回収見込等により時価を算定しております。

(4) 保管有価証券、(11) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所等の価格に、倉荷証券は商品取引所の期近価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(5) 信用取引資産

契約期間の定めのある信用取引資産であっても契約期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、契約期間の定めのない信用取引資産については、時価評価時において反対売買された場合の支払額(帳簿価額)をもって時価とすることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 短期借入金、(2) 一年内返済予定の長期借入金、(4) 預り証拠金、(6) 預り金、(7) 受入保証金

これらの時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 預り証拠金代用有価証券

預り証拠金代用有価証券の時価について、株式等は取引所等の価格に、倉荷証券は商品取引所の期近価格によっております。

(3) 信用取引負債

契約期間の定めのある信用取引負債であっても契約期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、契約期間の定めのない信用取引負債については、時価評価時において反対売買された場合の支払額(帳簿価額)をもって時価とすることから、当該帳簿価額によっております。

(8) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同額の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記「デリバティブ取引」参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借り入れを行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

次の金融商品につきましては、「資産(11) 投資有価証券」には含めておりません。

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式(*1)	510,246
組合出資金(*2)	186,691

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 (千円)
現金及び預金	8,054,639	-
委託者未収金	156,861	-
保管有価証券	826,936	-
有価証券及び投資有価証券		
満期保有目的の債券		
(1) 国債・地方債等	-	-
(2) 社債	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの		
(1) 債券(社債)	-	-
(2) その他	87,718	-
金銭の信託	5,571,198	-
信用取引資産	5,929,883	-
差入保証金	6,452,955	-
委託者先物取引差金	895,300	-
短期貸付金	1,150,114	-
未収入金	109,078	-
出資金	7,300	231,973
合計	29,241,987	231,973

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 (千円)	5年超 10年以内 (千円)
長期借入金	156,996	627,984	1,196,937
合計	156,996	627,984	1,196,937

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. 売買目的有価証券

連結貸借対照表計上額(千円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(千円)
53,274	837

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,828	5,372	2,543
	(2) 債券			
	国債・地方債 等	300,372	303,480	3,107
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	303,200	308,852	5,651
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	120,933	108,384	12,549
	(2) 債券			
	国債・地方債 等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	120,933	108,384	12,549
合計		424,134	417,236	6,898

(注) 1. 上記の他に投資事業組合等で6,150千円の差額が生じております。

2. 取得原価には、減損処理後の金額を記載しております。なお、減損金額は117,222千円です。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
54,093	50,133	390

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	500,994
投資事業組合等への出資金	323,404

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	303,480	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-
2. その他	-	-	-	-
合計	303,480	-	-	-

当連結会計年度(平成22年3月31日)

1. 売買目的有価証券

当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 1,135千円

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	119,130	86,001	33,128
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	119,130	86,001	33,128
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	86,183	130,243	44,060
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	87,718	87,718	-
	小計	173,901	217,961	44,060
	合計	293,031	303,963	10,931

(注) 非上場株式及び組合出資金(連結貸借対照表計上額696,937千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	1,037	-	10,375
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	1,037	-	10,375

4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について34,041千円(その他有価証券の株式34,041千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社グループが取扱っているデリバティブ取引は、以下のとおりです。

商品先物取引

国内外の商品取引所が開設する商品市場に上場されている各種商品の先物取引及び商品オプション取引
為替予約取引

a. 外国為替証拠金取引において顧客との間で発生する取引のリスクヘッジ

b. 証券業務において顧客との外貨建債権債務決済上のリスクヘッジ

有価証券等

有価証券等に係る先物及びオプション取引

(2) 取引に対する取組方針

商品先物取引

営業収益の源泉の重要なひとつとして考えておりますが、いたずらにリスクを負って積極的に利益を追求していくのではなく、一定の建玉限度枠内の範囲で慎重に行っており、営業収益獲得の面で、自己売買による収益への依存度が高くならぬよう努めております。

為替予約取引

外国為替証拠金取引においては、顧客との間で売買した取引リスクを銀行でヘッジする過程において、ディーリング業務が発生しますが、その持高も一定の数量に限定しており、多額のリスクが発生せぬよう防止しております。

また、証券業務においては、外貨建営業取引に係る為替変動リスクを低減させる範囲内で取引を行っております。

有価証券等

有価証券取引上発生する相場変動リスクを低減させるヘッジという補完的意味で行う取引と社内規程に基づき一定の限度内で利益追求のための自己取引と明確に区別して行っております。

(3) 取引の利用目的

商品先物取引

収益獲得を目的とした自己取引として利用しております。

為替予約取引

外国為替証拠金取引においては、顧客からの注文の執行を円滑に処理すること等を目的として利用しております。

また、証券業務においては、通常取引から発生する外貨建金銭債権債務等に係る為替相場の変動によるリスクを軽減すること等を目的として利用しております。

有価証券等

現物取引に係る相場変動のリスクヘッジ及び自己の計算に基づく利益確保を目的とした自己取引として利用しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

当社グループが利用している貴金属や農産物を取引の対象とした商品先物取引、為替予約取引、有価証券先物取引や有価証券オプション取引は、それぞれ商品先物相場、外国為替相場、株式市場における価格変動のリスクを有しております。

商品先物及び有価証券等に関連するデリバティブ取引は、公的な市場における取引であること、また為替予約取引は信用度の高い大手銀行と取引していることから、契約履行上のリスクは極めて軽微と判断しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

当社グループにおけるデリバティブ取引の基本方針は、その取引を行う各事業会社の取締役会にて決定され、その運用・管理については、「自己売買管理規程」を設け、取引内容、取引高の制限及び管理体制等を定めております。

日本ユニコム(株)におきましては、商品先物取引はディーリング部門が実行し、業務部が管理しております。また、その他のデリバティブ取引においても関連部署において実行し、業務部が管理を行っております。これらの取引に係る損益や建玉状況等の取引状況は日々担当本部長及び社長に報告し、毎月の取締役会に報告しております。

なお、当社グループ他社の管理体制についても、日本ユニコム(株)の管理体制に準じて行っております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項について契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、又は計

算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。また、通貨関連における評価損益は未決済建玉に対する時価会計上の評価損益であり、必ずしも当該取引の全体の損益を表すものではありません。

なお、時価の算定上の基準価格は、商品先物関連については各商品取引所における最終約定値段を、証券取引関連においては、主たる証券取引所が定める基準価格において、為替については、一定時刻の東京外国為替市場の信頼ある実勢相場に基づいております。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 商品関連

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引	商品先物取引				
	国内市場				
	農産物市場				
	売建	63,150	-	63,150	-
	買建	-	-	-	-
	貴金属市場				
	売建	252,127	-	251,991	136
	買建	198,467	-	198,424	43
	石油市場				
	売建	335,617	-	338,289	2,672
	買建	276,765	-	275,067	1,698
	ゴム市場				
	売建	32,144	-	32,106	38
	買建	35,725	-	35,696	29
	国内市場計				
売建	683,039	-	685,536	2,497	
買建	510,958	-	509,187	1,770	
差引国内市場計	-	-	-	4,268	
差引計	-	-	-	4,268	

(注) 商品先物取引については、東京工業品取引所及び東京穀物商品取引所の最終価格によっております。

(2) 証券取引

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引	オプション取引				
	売建				
	コール	-	-	-	-
	プット	-	-	-	-
	買建				
	コール	-	-	-	-
	プット	-	-	-	-
	先物取引				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	差引計	-	-	-	-

(注) 株価指数オプション取引は主たる金融商品取引所が定める証拠金算定基準値段によっております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社グループが取扱っているデリバティブ取引は、以下のとおりです。

商品先物取引

国内外の商品取引所が開設する商品市場に上場されている各種商品の先物取引及び商品オプション取引
為替予約取引

証券業務において顧客との外貨建債権債務決済上のリスクヘッジ

有価証券等

有価証券等に係る先物及びオプション取引

金利関連

金利スワップ取引

(2) 取引に対する取組方針

商品先物取引

営業収益の源泉の重要なひとつとして考えておりますが、いたずらにリスクを負って積極的に利益を追求していくのではなく、一定の建玉限度枠内の範囲で慎重に行っており、営業収益獲得の面で、自己売買による収益への依存度が高くならぬよう努めております。

為替予約取引

証券業務におきまして、外貨建営業取引に係る為替変動リスクを低減させる範囲内で取引を行っております。

有価証券等

有価証券取引上発生する相場変動リスクを低減させるヘッジという補完的意味で行う取引と社内規程に基づき一定の限度内で利益追求のための自己取引と明確に区別して行っております。

金利関連

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (5)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 取引の利用目的

商品先物取引

収益獲得を目的とした自己取引として利用しております。

為替予約取引

証券業務におきまして、通常取引から発生する外貨建金銭債権債務等に係る為替相場の変動によるリスクを軽減すること等を目的として利用しております。

有価証券等

現物取引に係る相場変動のリスクヘッジ及び自己の計算に基づく利益確保を目的とした自己取引として利用しております。

金利関連

長期借入金利息の上昇リスクを回避するため変動金利を固定金利に変換しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

当社グループが利用している貴金属や農産物を取引の対象とした商品先物取引、為替予約取引、有価証券先物取引や有価証券オプション取引、そして金利スワップ取引は、それぞれ商品先物市場、外国為替市場、株式市場、金利市場における価格変動のリスクを有しております。

商品先物及び有価証券等に関連するデリバティブ取引は、公的な市場における取引であること、また為替予約取引及び金利スワップ取引は信用度の高い大手銀行と取引していることから、契約履行上のリスクは極めて軽微と判断しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

当社グループにおけるデリバティブ取引の基本方針は、その取引を行う各事業会社の取締役会にて決定され、その運用・管理については、取引内容、取引高の制限及び管理体制等を定めた内規に基づき行っております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項について契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. ヘッジ会計が適用されないデリバティブ取引

(1) 商品関連

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引	商品先物取引				
	国内市場				
	砂糖市場				
	売建	-	-	-	-
	買建	11,535	-	11,535	-
	貴金属市場				
	売建	2,134,592	-	2,142,171	7,579
	買建	2,467,959	-	2,478,489	10,530
	石油市場				
	売建	444,270	-	456,728	12,458
	買建	280,680	-	284,916	4,235
	ゴム市場				
	売建	254,257	-	254,347	90
	買建	254,260	-	254,347	87
	国内市場計				
売建	2,833,120	-	2,853,247	20,127	
買建	3,014,435	-	3,029,288	14,853	
差引国内市場計	-	-	-	5,274	
差引計	-	-	-	5,274	

(注) 商品先物取引については、東京工業品取引所及び東京穀物商品取引所の最終価格によっております。

(2) 証券取引

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引	オプション取引				
	売建				
	コール	-	-	-	-
	プット	-	-	-	-
	買建				
	コール	-	-	-	-
	プット	-	-	-	-
	先物取引				
	売建	378,720	-	377,400	1,320
	買建	378,515	-	377,400	1,115
差引計	-	-	-	205	

(注) 株価指数オプション取引は主たる金融商品取引所が定める証拠金算定基準値段によっております。

3. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年 超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定：受取変動	長期借入金	366,917	329,921	8,844
合計			366,917	329,921	8,844

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

(前連結会計年度)

当社及びアイディーオー証券(株)は、確定給付型の制度として適格企業年金制度を採用しており、日産センチュリー証券(株)は、確定拠出年金制度及び確定給付年金制度を採用しております。

このほか、複数事業主制度に係る企業年金制度として、当社は全国商品取引業厚生年金基金(総合設立型)に加入しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在)

年金資産の額	68,029,911 千円
年金財政計算上の給付債務の額	63,454,217 千円
差引額	4,575,694 千円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

5.79 %

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高1,446,481千円及び剰余金4,693,200千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間12年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金65,950千円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(当連結会計年度)

当社及び日本ユニコム(株)は、確定給付型の制度として適格企業年金制度を採用しており、日産センチュリー証券(株)は、確定拠出年金制度及び確定給付年金制度を採用しております。

このほか、複数事業主制度に係る企業年金制度として、当社は全国商品取引業厚生年金基金(総合設立型)に加入しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月31日現在)

年金資産の額	49,392,825 千円
年金財政計算上の給付債務の額	62,295,430 千円
差引額	12,902,605 千円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

4.69 %

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高917,386千円及び剰余金13,227,179千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間12年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金51,242千円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
(1) 退職給付債務	1,939,496	1,633,467
(2) 年金資産	1,065,220	791,366
(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))	874,275	842,101
(4) 未認識数理計算上の差異	48,167	30,386
(5) 連結貸借対照表計上額純額 ((3) + (4))	922,443	872,487
(6) 退職給付引当金	922,443	872,487

(注) 日産センチュリー証券(株)は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(1) 勤務費用	186,709	160,236
(2) 利息費用	26,447	22,680
(3) 期待運用収益(減算)	16,307	13,103
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	32,845	36,480
(5) 退職給付費用 ((1) + (2) + (3) + (4))	164,004	133,332
(6) 確定拠出年金への掛金支払額	6,470	5,169
(7) 合計 ((5) + (6))	170,475	138,502

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
(1) 割引率	2.5 %	1.7 %
(2) 期待運用収益率	2.5 %	2.5 %
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数	平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名
 営業費用の「人件費」 3,559千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
会社名	提出会社	提出会社
株主総会決議年月日	平成17年6月29日	平成19年6月28日
取締役会決議年月日	平成17年7月20日	平成19年7月4日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 9名 当社執行役員 8名 当社従業員 171名	当社取締役 10名 当社従業員 51名 関係会社取締役 13名 関係会社従業員 305名
株式の種類及び付与数(注)	普通株式 289,000株	普通株式 577,900株
付与日	平成17年7月20日	平成19年7月25日
権利確定条件	付与日(平成17年7月20日)以降、権利確定日(平成19年7月31日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成19年7月25日)以降、権利確定日(平成21年7月31日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成17年7月20日から平成19年7月31日	平成19年7月25日から平成21年7月31日
権利行使期間	平成19年8月1日から平成22年7月31日	平成21年8月1日から平成24年7月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
会社名	提出会社	提出会社
株主総会決議年月日	平成17年6月29日	平成19年6月28日
取締役会決議年月日	平成17年7月20日	平成19年7月4日
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	577,900
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	577,900
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	289,000	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
未行使残	289,000	-

単価情報

	平成17年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
会社名	提出会社	提出会社
株主総会決議年月日	平成17年6月29日	平成19年6月28日
取締役会決議年月日	平成17年7月20日	平成19年7月4日
権利行使価格 (円)	1,284	1,125
行使時平均株価 (円)	-	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-	21.56

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

営業費用の「人件費」 2,669千円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

平成21年12月31日付で、当社が発行する全ての新株予約権を無償で取得し、会社法第276条に基づき消却しているため当連結会計年度末において該当事項はございません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産(流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">81,060千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">32,350</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">35,932</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">149,343</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">149,343</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動資産)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">293,517</td> </tr> <tr> <td>貸倒損失</td> <td style="text-align: right;">41,082</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金否認</td> <td style="text-align: right;">163,249</td> </tr> <tr> <td>金融商品取引責任準備金否認</td> <td style="text-align: right;">138,218</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">230,754</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">2,189,562</td> </tr> <tr> <td>商品取引責任準備金否認</td> <td style="text-align: right;">123,596</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">138,493</td> </tr> <tr> <td>連結子会社の減資に伴う譲渡益課税額</td> <td style="text-align: right;">359,101</td> </tr> <tr> <td>連結子会社の減資に伴うみなし配当額</td> <td style="text-align: right;">200,844</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">118,117</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,996,538</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">3,994,284</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定資産)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,253</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,253</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(固定負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">9,008</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">88,549</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">97,558</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;">95,305</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; text-align: center;">前連結会計年度 (平成21年 3月31日現在)</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">2,253千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">97,558</td> </tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	81,060千円	賞与引当金損金算入限度超過額	32,350	その他	35,932	小計	149,343	評価性引当額	149,343	繰延税金資産(流動資産)合計	-	貸倒引当金損金算入限度超過額	293,517	貸倒損失	41,082	役員退職引当金否認	163,249	金融商品取引責任準備金否認	138,218	退職給付引当金損金算入限度超過額	230,754	繰越欠損金	2,189,562	商品取引責任準備金否認	123,596	投資有価証券評価損否認	138,493	連結子会社の減資に伴う譲渡益課税額	359,101	連結子会社の減資に伴うみなし配当額	200,844	その他	118,117	小計	3,996,538	評価性引当額	3,994,284	繰延税金資産(固定資産)合計	2,253	繰延税金資産合計	2,253	その他有価証券評価差額金	9,008	その他	88,549	繰延税金負債合計	97,558	繰延税金負債の純額	95,305	前連結会計年度 (平成21年 3月31日現在)		固定資産 - 繰延税金資産	2,253千円	固定負債 - 繰延税金負債	97,558	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産(流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,679千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">27,790</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">14,520</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43,989</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">43,989</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動資産)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">375,431</td> </tr> <tr> <td>貸倒損失</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金否認</td> <td style="text-align: right;">161,461</td> </tr> <tr> <td>金融商品取引責任準備金否認</td> <td style="text-align: right;">60,044</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">242,200</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">678,608</td> </tr> <tr> <td>商品取引責任準備金否認</td> <td style="text-align: right;">92,910</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">151,426</td> </tr> <tr> <td>連結子会社の減資に伴う譲渡益課税額</td> <td style="text-align: right;">58,842</td> </tr> <tr> <td>連結子会社の減資に伴うみなし配当額</td> <td style="text-align: right;">61,864</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">149,843</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,032,634</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2,032,634</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定資産)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(固定負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">22,969</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">86,704</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">109,674</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;">109,674</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; text-align: center;">当連結会計年度 (平成22年 3月31日現在)</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">109,674千円</td> </tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,679千円	賞与引当金損金算入限度超過額	27,790	その他	14,520	小計	43,989	評価性引当額	43,989	繰延税金資産(流動資産)合計	-	貸倒引当金損金算入限度超過額	375,431	貸倒損失	-	役員退職引当金否認	161,461	金融商品取引責任準備金否認	60,044	退職給付引当金損金算入限度超過額	242,200	繰越欠損金	678,608	商品取引責任準備金否認	92,910	投資有価証券評価損否認	151,426	連結子会社の減資に伴う譲渡益課税額	58,842	連結子会社の減資に伴うみなし配当額	61,864	その他	149,843	小計	2,032,634	評価性引当額	2,032,634	繰延税金資産(固定資産)合計	-	繰延税金資産合計	-	その他有価証券評価差額金	22,969	その他	86,704	繰延税金負債合計	109,674	繰延税金負債の純額	109,674	当連結会計年度 (平成22年 3月31日現在)		固定負債 - 繰延税金負債	109,674千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	81,060千円																																																																																																														
賞与引当金損金算入限度超過額	32,350																																																																																																														
その他	35,932																																																																																																														
小計	149,343																																																																																																														
評価性引当額	149,343																																																																																																														
繰延税金資産(流動資産)合計	-																																																																																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	293,517																																																																																																														
貸倒損失	41,082																																																																																																														
役員退職引当金否認	163,249																																																																																																														
金融商品取引責任準備金否認	138,218																																																																																																														
退職給付引当金損金算入限度超過額	230,754																																																																																																														
繰越欠損金	2,189,562																																																																																																														
商品取引責任準備金否認	123,596																																																																																																														
投資有価証券評価損否認	138,493																																																																																																														
連結子会社の減資に伴う譲渡益課税額	359,101																																																																																																														
連結子会社の減資に伴うみなし配当額	200,844																																																																																																														
その他	118,117																																																																																																														
小計	3,996,538																																																																																																														
評価性引当額	3,994,284																																																																																																														
繰延税金資産(固定資産)合計	2,253																																																																																																														
繰延税金資産合計	2,253																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	9,008																																																																																																														
その他	88,549																																																																																																														
繰延税金負債合計	97,558																																																																																																														
繰延税金負債の純額	95,305																																																																																																														
前連結会計年度 (平成21年 3月31日現在)																																																																																																															
固定資産 - 繰延税金資産	2,253千円																																																																																																														
固定負債 - 繰延税金負債	97,558																																																																																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,679千円																																																																																																														
賞与引当金損金算入限度超過額	27,790																																																																																																														
その他	14,520																																																																																																														
小計	43,989																																																																																																														
評価性引当額	43,989																																																																																																														
繰延税金資産(流動資産)合計	-																																																																																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	375,431																																																																																																														
貸倒損失	-																																																																																																														
役員退職引当金否認	161,461																																																																																																														
金融商品取引責任準備金否認	60,044																																																																																																														
退職給付引当金損金算入限度超過額	242,200																																																																																																														
繰越欠損金	678,608																																																																																																														
商品取引責任準備金否認	92,910																																																																																																														
投資有価証券評価損否認	151,426																																																																																																														
連結子会社の減資に伴う譲渡益課税額	58,842																																																																																																														
連結子会社の減資に伴うみなし配当額	61,864																																																																																																														
その他	149,843																																																																																																														
小計	2,032,634																																																																																																														
評価性引当額	2,032,634																																																																																																														
繰延税金資産(固定資産)合計	-																																																																																																														
繰延税金資産合計	-																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	22,969																																																																																																														
その他	86,704																																																																																																														
繰延税金負債合計	109,674																																																																																																														
繰延税金負債の純額	109,674																																																																																																														
当連結会計年度 (平成22年 3月31日現在)																																																																																																															
固定負債 - 繰延税金負債	109,674千円																																																																																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な原因別内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な原因別内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。</p>																																																																																																														

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社では、東京都において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む)及びマンション(土地含む)を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は8,750千円(賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次の通りであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
555,542	1,141,751	1,689,049	1,600,270

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は不動産取得(1,128,700千円)であります。

3. 当連結会計年度末の時価は、主として「固定資産税評価額」及び「路線価」に基づいて自社で算定した金額、並びに直近の取得価格によっております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社グループは「投資・金融サービス業」として単一セグメントにて事業展開しており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、全セグメントの営業収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外営業収益

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外営業収益が、連結営業収益の10%未満のため、海外営業収益の記載を省略しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

取引に重要性がないため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

取引に重要性がないため、記載を省略しております。

(開示対象特別目的会社関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

開示対象特別目的会社は重要性に乏しいため注記を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要

当社は、財務体質の改善を図るため、特別目的会社を利用した不動産の流動化を実施しております。当該流動化におきましては、信託受益権の対象不動産の所有者から賃借を行っております。また、特別目的会社に対しては、匿名組合契約を締結しており、当該契約に基づく出資金を有しております。

当連結会計年度末における開示対象特別目的会社は1社であり、直近の決算日(平成22年1月31日)における総資産額は1,133百万円、負債総額は1,130百万円であります。また、当社は当該特別目的会社に対して役員や従業員の派遣は行っておりません。

なお、当社は平成22年3月11日付で、当該特別目的会社より当該信託受益権の全部を取得いたしました。

2. 当連結会計年度における開示対象特別目的会社との取引金額等

	主な取引金額又は 当連結会計年度末残高 (千円)	主な損益	
		項目	金額(千円)
匿名組合出資金	87,718	匿名組合投資利益(注)	14,483
信託受益権の取得	1,128,700		

(注) 匿名組合投資利益は、営業外収益に計上しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,140.56 円	1株当たり純資産額 997.30 円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失() 223.70 円	1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失() 173.70 円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載していません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失()、及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失()		
当期純利益又は当期純損失()(千円)	2,675,625	2,031,338
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	2,675,625	2,031,338
普通株式の期中平均株式数(株)	11,960,916	11,694,718
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	-	-
普通株式増加数(株)	-	-
(うち新株予約権)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権方式によるストック・オプション(株式の数866,900株)	

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	14,737,014	11,893,140
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	1,214,688	697,166
(うち新株予約権)	(5,933)	(-)
(うち少数株主持分)	(1,208,755)	(697,166)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	13,522,325	11,195,974
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	11,855,917	11,226,317

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)															
<p>1. 連結子会社の異動(譲渡)について</p> <p>当社は、平成21年5月1日開催の取締役会において、株式会社ISホールディングス(本社:東京都千代田区、代表:遠藤 昭二氏、以下「ISH社」)に対して、当社連結子会社アイディーオー証券株式会社(以下「IDO証券」)及びエフ・エックス・プラットフォーム株式会社(以下「FXP社」)の当社保有株式を譲渡する方針を決定し、同日付でISH社との間で「株式譲渡に関する合意書」を締結いたしました。また、上記合意書に基づき、平成21年5月18日付をもって「株式譲渡契約書」を締結し、同日付で上記2社の株式譲渡を完了いたしました。</p> <p>・本件株式譲渡の概要</p> <p>(1)当社が保有するIDO証券の普通株式38,402株及びFXP社の普通株式1,496株の全部を、平成21年5月18日(以下、「本件株式譲渡日」)をもってISH社に譲渡する。</p> <p>(2)本件株式譲渡後、IDO証券及びFXP社の以下の部門(以下、「譲渡対象外部門」)については、以下のとおり当社の子会社が承継する。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">部門名</th> <th style="text-align: center;">承継方法</th> <th style="text-align: center;">承継子会社</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>IDO証券の商品先物取引部門</td> <td style="text-align: center;">吸収分割</td> <td>日本ユニコム株式会社(NU社)</td> </tr> <tr> <td>IDO証券の証券コールセンター部門</td> <td style="text-align: center;">吸収分割</td> <td>日産センチュリー証券株式会社(NC証券)</td> </tr> <tr> <td>IDO証券の証券デイトレード部門</td> <td style="text-align: center;">システムの売買</td> <td>日産センチュリー証券株式会社(NC証券)</td> </tr> <tr> <td>FXP社の商品先物取引部門</td> <td style="text-align: center;">吸収分割</td> <td>日本ユニコム株式会社(NU社)</td> </tr> </tbody> </table> <p>1. 譲渡対象外部門の承継にあたっては、承継子会社よりIDO証券またはFXP社に対して、承継対価(現金)を支払うものとする。</p> <p>2. 上記表中の、の吸収分割の内容につきましては、「3. 連結子会社の吸収分割について」をご参照下さい。</p> <p>(3)IDO証券: 譲渡対象部門の事業価値(2,100百万円)に、上記(2)表中のの承継対価(130百万円)、及びの承継対価(有価証券報告書提出日現在では未定)に相当する額を加算した額</p> <p>FXP社 : 譲渡対象部門の事業価値(200百万円)に、上記(2)表中のの承継対価(150百万円)に相当する額を加算した額</p>		部門名	承継方法	承継子会社	IDO証券の商品先物取引部門	吸収分割	日本ユニコム株式会社(NU社)	IDO証券の証券コールセンター部門	吸収分割	日産センチュリー証券株式会社(NC証券)	IDO証券の証券デイトレード部門	システムの売買	日産センチュリー証券株式会社(NC証券)	FXP社の商品先物取引部門	吸収分割	日本ユニコム株式会社(NU社)
部門名	承継方法	承継子会社														
IDO証券の商品先物取引部門	吸収分割	日本ユニコム株式会社(NU社)														
IDO証券の証券コールセンター部門	吸収分割	日産センチュリー証券株式会社(NC証券)														
IDO証券の証券デイトレード部門	システムの売買	日産センチュリー証券株式会社(NC証券)														
FXP社の商品先物取引部門	吸収分割	日本ユニコム株式会社(NU社)														

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>・本件株式譲渡の理由</p> <p>当社グループではID0証券において投資・金融サービス事業における“総合化”を目指すべく、証券取引、外国為替取引、商品先物取引のオンライン取引を主軸とするID0証券と商品先物取引の対面営業を主軸とするNU社との事業再編方針を決定し、両社統合のための準備を進めてまいりました。</p> <p>しかしながら、証券取引、外国為替取引、商品先物取引のオンライン取引を主力とするID0証券では、世界的な景気悪化による市場環境の低迷から個人顧客の売買が落ち込んでいることに加え、ますます激化するオンライン取引分野における競争に対応するためのシステム開発や保守等に要する費用が相対的に大きくなっており、その収益環境は急速に悪化してきております。</p> <p>このため、現状のままID0証券及びNU社を統合したといたしましても、当初想定していた総合化による収益基盤の強化や業務運営の一層の効率化によるコスト削減などの“統合効果”をすぐ実現させることは困難であり、現在のような厳しい市場環境下において、統合効果が実現されるまでに長い時間をかけることは、かえって両社の事業運営に悪影響を与える可能性が大きいという懸念が出てまいりました。</p> <p>こうした中、平成21年3月にISH社からID0証券並びにID0証券に対してFX関連システムの提供やその他システムの運用・保守業務を提供しているFXP社を併せて買収したいとの意向を受け、上記統合準備と平行して、ID0証券及びFXP社の株式譲渡についての検討をISH社と開始し、本件株式譲渡について合意に至ったことから、本件株式譲渡を決定いたしました。</p> <p>・本件株式譲渡対象の連結子会社の概要（平成21年4月30日現在）並びに本件株式譲渡後の当社の所有に係る議決権の数等</p> <p>(1) アイディーオー証券株式会社</p> <p>商号 アイディーオー証券株式会社 代表者 代表取締役社長 西 孝夫 所在地 東京都中央区日本橋蛸殻町1丁目38番11号 資本金の額 20億円 事業内容 金融商品取引業、商品先物取引業</p> <p>本件株式譲渡後の当社の所有に係る議決権の数等</p> <p>異動前 38,402個(99.05%) 異動後 - 個(- %)</p>	

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(2) エフ・エックス・プラットフォーム株式会社 商号 エフ・エックス・プラットフォーム株式会社 代表者 代表取締役社長 種田 健 所在地 東京都中央区日本橋蛸殻町1丁目38番11号 資本金の額 50百万円 事業内容 外国為替証拠金取引に関わるASP事業 本件株式譲渡後の当社の所有に係る議決権の数等 異動前 1,496個 (85.68%) 異動後 - 個 (- %)</p> <p>・譲渡先の概要 商号 株式会社ISホールディングス 代表者 代表取締役社長 遠藤 昭二 所在地 東京都千代田区丸の内1丁目11番1号 資本金の額 6億円 事業内容 IT基盤総合金融事業</p> <p>・業績に与える影響 本件株式譲渡の対価は、IDO証券及びFXP社それぞれの純資産額を基準とし(IDO証券36億円、FXP社5.8億円)、各社の現状の収支状況及び将来の事業見通し、その他資産の有用性等を精査し、決定しております。 なお、上記 . に記載のとおり、本件株式譲渡後、譲渡対象外部部門が当社子会社に承継・譲渡されるというスキームとなっております。つまり、本件株式譲渡日時点においては、譲渡対象外部部門も含めて一旦はISH社に全てが売却されるという形となるため、本件株式譲渡価額につきましては、“譲渡対象部門(証券取引部門及びFX取引部門)”と“譲渡対象外部部門(商品先物取引部門、証券コールセンター部門及び証券ディーリング部門)”の価値の合計ということになります。 譲渡対象部門に係る価値につきましては、IDO証券で2,100百万円、FXP社が200百万円となっております。また、譲渡対象外部部門のうち商品先物取引部門に係る価値につきましては、上記 . に記載のとおり、IDO証券が130百万円、FXP社が150百万円となっており、吸収分割期日をもって、ISH社から当社に対して支払われることとなります(同時に、NU社からIDO証券又はFXP社に対して同額が吸収分割の対価として支払われます)。なお、譲渡対象外部部門のうちIDO証券の証券コールセンター部門及び証券ディーリング部門に係る価値につきましては、吸収分割契約またはシステムの売買契約(以下「分割契約等」)の締結時までに算出し、当該契約に定めた分割期日またはシステムの譲渡期日をもって、ISH社から当社に対して支払われるものいたします(同時に、NC社からIDO証券又はFXP社に対して同額が分割契約等の対価として支払われます)。</p>	

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>								
<p>ID0証券の証券コールセンター部門及び証券ディーリング部門に係る事業価値につきましては、上述のとおり、分割契約等の締結時に確定いたしますので、本件株式譲渡対価につきましては、有価証券報告書提出日現在におきまして未定であります。</p> <p>また、現在のところ本件株式譲渡によって、子会社株式売却損の発生を見込んでおりますが、上述のとおり本件株式譲渡対価は後日に調整されることから、当該売却損につきましても、有価証券報告書提出日現在におきまして未定であります。</p> <p>2. グループ会社再編及び統合の撤回について 当社は、平成21年 5月 1日開催の取締役会において、「1. 連結子会社の異動(譲渡)について」に記載の「株式譲渡に関する合意書」締結に併せまして、平成21年 1月23日開催の当社取締役会にて決議したID0証券と日本ユニコム株式会社との統合並びに日本ユニコム株式会社と当社との合併、並びに平成20年 9月25日、同年12月25日に開催した当社取締役会にて決議したID0証券と日産センチュリー証券株式会社との統合につきましては、平成21年 5月 1日付で撤回する事を決定いたしました。</p> <p>3. 連結子会社の吸収分割について 当社の連結子会社である日本ユニコム株式会社(以下「NU社」)は、平成21年 6月17日開催の同社取締役会において、アイディーオー証券株式会社(以下「ID0証券」)の商品先物取引部門及びエフ・エックス・プラットフォーム株式会社(以下「FXP社」)の商品先物取引部門を、吸収分割の方法により承継する旨を決議し、同日付でそれぞれ吸収分割契約を締結いたしました。なお、上記吸収分割契約については、同年 6月26日開催の各社臨時株主総会においてそれぞれ承認されております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 吸収分割の目的 上記「1. 連結子会社の異動(譲渡)について」に記載の株式譲渡により、ID0証券及びFXP社は当社グループ傘下ではなくなりますが、当社グループの創業以来の中核事業である商品先物取引事業のさらなる強化及び発展を図ることを目的としております。 ・ 日本ユニコム株式会社とアイディーオー証券株式会社の吸収分割について <p>(1) 会社分割の要旨</p> <p>吸収分割の日程</p> <table border="0"> <tr> <td>分割契約書承認取締役会</td> <td>平成21年 6月17日</td> </tr> <tr> <td>分割契約書調印</td> <td>平成21年 6月17日</td> </tr> <tr> <td>分割契約書承認株主総会</td> <td>平成21年 6月26日</td> </tr> <tr> <td>分割期日(予定)</td> <td>平成21年 8月 3日</td> </tr> </table> <p>吸収分割の方法</p> <p>ID0証券を分割会社とし、NU社を承継会社とする吸収分割であります。</p>	分割契約書承認取締役会	平成21年 6月17日	分割契約書調印	平成21年 6月17日	分割契約書承認株主総会	平成21年 6月26日	分割期日(予定)	平成21年 8月 3日	
分割契約書承認取締役会	平成21年 6月17日								
分割契約書調印	平成21年 6月17日								
分割契約書承認株主総会	平成21年 6月26日								
分割期日(予定)	平成21年 8月 3日								

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>吸収分割の対価及びその算定根拠</p> <p>NU社及びIDO証券は、吸収分割の対価の算定にあたり、分割対象部門の事業価値算定について、その公正性、妥当性を確保する観点から、両社との間に特別な利害関係のない第三者専門機関に助言を求めました。</p> <p>当該第三者機関は、分割対象部門の事業価値算定にあたってDCF（ディスカунテッド・キャッシュフロー）法、類似会社比較法及び修正簿価純資産法による評価を行い、当該事業価値を110～234百万円と算定しました。NU社及びIDO証券は、その算定結果を参考として協議を行い、吸収分割の対価を130百万円とするのが妥当であると判断し合意に至りました。</p> <p>なお、両社の財政状態等について重大な変動が生じたときは、協議の上、これを変更することがあります。</p> <p>承継により増加する資本金の額等</p> <p>本件吸収分割に伴うNU社の資本金の額等の変動はありません。</p> <p>分割会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い</p> <p>IDO証券は新株予約権及び新株予約権付社債を発行しておりません。</p> <p>会計処理の概要</p> <p>本件吸収分割は、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日）に従って会計処理を行う予定です。</p> <p>承継会社が承継する権利義務</p> <p>NU社が承継する権利義務は、分割契約書に別段の合意がなされたものを除き、平成21年3月31日現在の貸借対照表を基礎とし、これに分割期日までの増減を加除したIDO証券の商品先物取引部門に属する資産及びこれらに付随する権利義務、並びに契約上の地位といたします。</p> <p>なお、NU社がIDO証券から承継する債務に関しては免責的債務引受の方法によります。</p>	

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																
<p>債務履行の見込み NU社及びID0証券の平成21年3月31日現在の貸借対照表を基礎に、NU社が承継する予定の資産の価額を算定し、本件会社分割後の両社の資産、負債の額及び収益状況について検討したところ、資産の価額が負債の額を上回ることが見込まれます。また、両社の負担すべき債務の履行に支障を及ぼすような事態は、現在のところ認識されていないことから、本件会社分割後においても、両社の負担すべき債務について、履行の見込みがあるものと判断いたします。</p>																	
<p>(2) 分割会社の概要(平成21年5月31日現在) 商号 アイディーオー証券株式会社 代表者 代表取締役社長 小澤 明久 所在地 東京都中央区日本橋蛸殻町1丁目38番11号 資本金の額 20億円 事業内容 金融商品取引業、商品先物取引業</p>																	
<p>(3) 承継する事業部門の内容 ID0証券の商品先物取引部門の内容 商品先物取引業の営業及びこれに附帯する業務を行っております。 ID0証券の商品先物取引部門の平成21年3月期における経営成績</p>																	
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">ID0証券商品先物取引部門 (a) (百万円)</th> <th style="text-align: center;">ID0証券平成21年3月期実績 (b) (百万円)</th> <th style="text-align: center;">比率 (a/b) (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業収益</td> <td style="text-align: center;">393</td> <td style="text-align: center;">3,404</td> <td style="text-align: center;">11.6</td> </tr> </tbody> </table>			ID0証券商品先物取引部門 (a) (百万円)	ID0証券平成21年3月期実績 (b) (百万円)	比率 (a/b) (%)	営業収益	393	3,404	11.6								
	ID0証券商品先物取引部門 (a) (百万円)	ID0証券平成21年3月期実績 (b) (百万円)	比率 (a/b) (%)														
営業収益	393	3,404	11.6														
<p>(注) 分割する事業部門に関わる単独の固定費を算出することが困難のため、営業収益のみ記載しております。</p>																	
<p>承継する資産・負債の項目及び金額 (平成21年3月31日を基準とした見込み)</p>																	
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>資産</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> <th>負債</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: center;">6,172</td> <td>流動負債</td> <td style="text-align: center;">6,095</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: center;">53</td> <td>固定負債</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">6,225</td> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">6,095</td> </tr> </tbody> </table>		資産	金額 (百万円)	負債	金額 (百万円)	流動資産	6,172	流動負債	6,095	固定資産	53	固定負債	-	合計	6,225	合計	6,095
資産	金額 (百万円)	負債	金額 (百万円)														
流動資産	6,172	流動負債	6,095														
固定資産	53	固定負債	-														
合計	6,225	合計	6,095														
<p>(注) 本件吸収分割によって実際に承継させる金額は異なる可能性があります。</p>																	
<p>・日本ユニコム株式会社とエフ・エクス・プラットフォーム株式会社の吸収分割について</p>																	
<p>(1) 吸収分割の要旨 吸収分割の日程 分割契約書承認取締役会 平成21年6月17日 分割契約書調印 平成21年6月17日 分割契約書承認株主総会 平成21年6月26日 分割期日(予定) 平成21年8月3日</p>																	

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>吸収分割の方法 FXP社を分割会社とし、NU社を承継会社とする吸収分割であります。</p> <p>吸収分割の対価及びその算定根拠 NU社及びFXP社は、吸収分割の対価の算定にあたり、分割対象部門の事業価値算定について、その公正性、妥当性を確保する観点から、両社との間に特別な利害関係のない第三者専門機関に助言を求めました。</p> <p>当該第三者機関は、分割対象部門の事業価値算定にあたって、修正簿価純資産法を基礎として当該事業価値を150百万円と算定しました。NU社及びFXP社は、その算定結果を参考として協議を行い、吸収分割の対価を150百万円とするのが妥当であると判断し合意に至りました。</p> <p>なお、両社の財政状態等について重大な変動が生じたときは、協議の上、これを変更することがあります。</p> <p>承継により増加する資本金の額等 本件吸収分割に伴うNU社の資本金の額等の変動はありません。</p> <p>分割会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い FXP社は新株予約権及び新株予約権付社債を発行しておりません。</p> <p>会計処理の概要 本件吸収分割は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日)に従って会計処理を行う予定です。</p> <p>承継会社が承継する権利義務 NU社が承継する権利義務は、分割契約書に別段の合意がなされたものを除き、平成21年3月31日現在の貸借対照表を基礎とし、これに分割期日までの増減を加除したFXP社の商品先物システム部門に属する資産及びこれらに付随する権利義務、並びに契約上の地位といたします。</p> <p>なお、NU社がFXP社から承継する債務に関しては免責的債務引受の方法によります。</p>	

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																								
<p>債務履行の見込み</p> <p>NU社及びFXP社の平成21年3月31日現在の貸借対照表を基礎に、NU社が承継する予定の資産の価額を算定し、本件会社分割後の両社の資産、負債の額及び収益状況について検討したところ、資産の価額が負債の額を上回ることが見込まれます。また、両社の負担すべき債務の履行に支障を及ぼすような事態は、現在のところ認識されていないことから、本件会社分割後においても、両社の負担すべき債務について、履行の見込みがあるものと判断いたします。</p> <p>(2) 分割会社の概要(平成21年5月31日現在)</p> <p>商号 エフ・エックス・プラットフォーム株式会社</p> <p>代表者 代表取締役社長 種田 健</p> <p>所在地 東京都中央区日本橋蛸殻町1丁目38番11号</p> <p>資本金の額 50百万円</p> <p>事業内容 外国為替証拠金取引に関わるASP事業</p> <p>(3) 承継する事業部門の内容</p> <p>FXP社の商品先物取引部門の内容</p> <p>商品先物取引に係る情報システムの開発・保守・管理及びこれに附帯する業務を行っております。</p> <p>FXP社の商品先物取引部門の平成21年3月期における経営成績</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%;">FXP社商品先物システム部門 (a) (百万円)</th> <th style="width: 20%;">FXP社平成21年3月期実績 (b) (百万円)</th> <th style="width: 15%;">比率 (a/b) (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業収益</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">1,590</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同社の商品先物システム部門は、商品先物取引業に係るシステム開発・運用等についてのノウハウがあり、その費用等は売上原価及び一般管理費等に計上されておりますが、当該部門は間接部門であるため、営業収益は存在いたしません。</p> <p>承継する資産・負債の項目及び金額 (平成21年3月31日を基準とした見込み)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">資産</th> <th style="width: 15%;">金額 (百万円)</th> <th style="width: 25%;">負債</th> <th style="width: 15%;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: center;">35</td> <td>流動負債</td> <td style="text-align: center;">106</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: center;">366</td> <td>固定負債</td> <td style="text-align: center;">145</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">402</td> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">251</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 本件吸収分割によって実際に承継させる金額は異なる可能性があります。</p>			FXP社商品先物システム部門 (a) (百万円)	FXP社平成21年3月期実績 (b) (百万円)	比率 (a/b) (%)	営業収益	-	1,590	-	資産	金額 (百万円)	負債	金額 (百万円)	流動資産	35	流動負債	106	固定資産	366	固定負債	145	合計	402	合計	251
	FXP社商品先物システム部門 (a) (百万円)	FXP社平成21年3月期実績 (b) (百万円)	比率 (a/b) (%)																						
営業収益	-	1,590	-																						
資産	金額 (百万円)	負債	金額 (百万円)																						
流動資産	35	流動負債	106																						
固定資産	366	固定負債	145																						
合計	402	合計	251																						

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>・吸収分割後の承継会社の概要</p> <p>商号 日本ユニコム株式会社</p> <p>代表者 代表取締役会長 二家 勝明 代表取締役社長 高松 公</p> <p>所在地 東京都中央区日本橋蛸殻町1丁目38番11号</p> <p>資本金の額 31億2,000万円</p> <p>事業内容 商品先物取引業、金融商品取引業</p> <p>・業績に与える影響</p> <p>本件吸収分割に伴い承継会社（NU社）から分割会社（IDO証券及びFXP社）に支払われる対価の合計額については、「1. 連結子会社の異動（譲渡）」に記載のとおり、IDO証券及びFXP社株式の譲渡に係る対価の調整分の一部として当該分割期日に株式会社ISホールディングスより当社に対して支払われることとなります。これにより、当該株式譲渡により発生の見込まれる子会社株式売却損の額も変更することとなりますが、ディーリングシステム譲渡に伴うものなど対価調整に係る項目が残っている関係から、有価証券報告書提出日現在において最終的な株式譲渡価額が確定できていないため、当該売却損につきましては未定であります。</p>	

5. 営業収益等の状況

当社グループの当連結会計年度における営業収益は次のとおりであります。

(1) 受取手数料

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
商品先物取引		%		%
農産物市場	475,031	7.8	145,282	2.7
砂糖市場	15,974	0.3	55,521	1.0
貴金属市場	2,522,425	41.4	2,399,584	43.8
アルミニウム市場	834	0.0	20	0.0
石油市場	251,544	4.1	119,152	2.2
ゴム市場	198,090	3.2	90,939	1.7
商品指数市場	-	-	6,190	0.1
畜産物市場	27	0.0	-	-
天然ゴム指数市場	618	0.0	2	0.0
ニッケル市場	223	0.0	-	-
小計	3,464,770	56.8	2,816,693	51.4
証券取引	2,634,859	43.2	2,659,185	48.6
合計	6,099,631	100.0	5,475,879	100.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記の商品先物取引に係る受取手数料のうち、店頭取引に係る受取手数料は次のとおりです。

(単位：千円)

商品市場名	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
貴金属市場	329	-
石油市場	1,816	167
ゴム市場	22	-
合計	2,168	167

(2) 売買損益

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
商品先物取引		%		%
農産物市場	123,235	12.2	24,704	5.4
砂糖市場	3,437	0.3	1,479	0.3
貴金属市場	107,711	10.7	57,621	12.5
石油市場	164,431	16.3	68,864	15.0
ゴム市場	65,704	6.5	13,776	3.0
東工取商品指数市場	-	-	0	0
天然ゴム指数市場	6	0.0	-	-
小計	464,512	46.0	166,445	36.2
海外先物取引	839	0.1	13,948	3.0
証券取引	169,475	16.8	110,182	24.0
通貨証拠金取引	1,710	0.1	5,427	1.2
自己資金運用	373,174	37.0	202,594	44.0
合計	1,009,712	100.0	459,847	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 通貨取引関連収益

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
通貨取引関連収益	2,568,901	-
合計	2,568,901	-

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) その他の営業収益

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
金融収益	226,886	71,600
その他営業収益	218,797	244,319
合計	445,684	315,920

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度末における日本ユニコム㈱の純資産額規制比率は次のとおりであります。

区分	当連結会計年度
資産計(千円) (A)	12,964,292
負債計(千円) (B)	9,843,575
純資産額(千円) (C) = (A) - (B)	3,120,717
市場リスク相当額(千円) (D)	254,430
取引先リスク相当額(千円) (E)	277,427
リスク相当額(千円) (F) = (D) + (E)	531,856
純資産額規制比率(%) (C) / (F) × 100	586.76

(注) 1. 上記は商品取引所法第211条第1項の規定に基づき算出したものであります。

2. 商品取引員である日本ユニコム㈱は、純資産額規制比率を商品取引所法第211条第2項に規定する比率以上に維持しなければなりません。

当連結会計年度末における日産センチュリー証券㈱の自己資本規制比率は次のとおりであります。

区分	当連結会計年度
基本的項目	資本合計(千円) (A) 6,091,282
補完的項目	その他有価証券評価差額金(評価益)等(千円) 33,606
	金融商品取引責任準備金等(千円) 147,892
	一般貸倒引当金(千円) 8,731
	長期劣後債務(千円) -
	短期劣後債務(千円) -
	計(千円) (B) 190,229
控除資産(千円) (C) 1,340,252	
固定化されていない自己資本(千円) (A) + (B) - (C) (D) 4,941,259	
リスク相当額	市場リスク相当額(千円) 19,850
	取引先リスク相当額(千円) 275,847
	基礎的リスク相当額(千円) 790,609
	計(千円) (E) 1,086,307
自己資本規制比率(%) (D) / (E) × 100 454.8	

(注) 1. 上記は金融商品取引法第46条の6第1項の規定に基づき、「金融商品取引業者に関する内閣府令」の定めにより決算数値をもとに算出したものであります。

2. 金融商品取引業者である日産センチュリー証券㈱は、自己資本規制比率を金融商品取引法第46条の6第2項に規定する比率以上に維持しなければなりません。

3. 当連結会計年度の市場リスクの月末平均額は39,194千円、月末最大額は75,217千円、取引先リスク相当額の月末平均額は294,681千円、月末最大額は312,240千円であります。

6. 商品先物取引等の実績

(1) 商品先物取引

(単位：枚)

商品市場名	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		
	委託	自己	合計	委託	自己	合計
農産物市場	553,965	9,568	563,533	347,963	14,468	362,431
砂糖市場	28,863	40	28,903	52,032	616	52,648
貴金属市場	1,847,755	1,215,955	3,063,710	1,389,935	753,861	2,143,796
アルミニウム市場	1,770	-	1,770	7	0	7
石油市場	644,446	311,119	955,565	328,692	357,951	686,643
ゴム市場	579,767	125,493	705,260	324,395	91,699	416,094
東工取 商品指数市場	-	-	-	1,971	2	1,973
畜産物市場	45	-	45	-	-	-
天然ゴム指数市場	1,877	2	1,879	24	-	24
ニッケル市場	187	-	187	-	-	-
合計	3,658,675	1,662,177	5,320,852	2,445,019	1,218,597	3,663,616

(注) 上記のうち、店頭取引に係る売買高は次のとおりです。

(単位：枚)

商品市場名	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
貴金属市場	4,390	-
石油市場	12,146	797
ゴム市場	306	-
合計	16,842	797

(3) 海外先物取引

(単位：枚)

商品市場名	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		
	委託	自己	合計	委託	自己	合計
先物取引	-	3,132	3,132	-	10,386	10,386
オプション取引	-	-	-	-	-	-
合計	-	3,132	3,132	-	10,386	10,386

7. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	¹ 2,306,000	¹ 2,323,444
リース投資資産	85,125	90,085
前払費用	7,799	5,278
未収還付法人税等	457,936	11,154
短期貸付金	-	1,150,000
関係会社短期貸付金	519,000	25,000
未収入金	23,617	24,497
その他	6,205	20,656
流動資産合計	3,405,685	3,650,116
固定資産		
有形固定資産		
建物	¹ 1,878,624	¹ 2,313,674
減価償却累計額	514,329	578,169
建物(純額)	1,364,294	1,735,505
構築物	21,581	21,581
減価償却累計額	16,761	17,286
構築物(純額)	4,820	4,295
車両運搬具	7,731	15,500
減価償却累計額	5,886	8,984
車両運搬具(純額)	1,844	6,515
工具、器具及び備品	292,866	293,368
減価償却累計額	62,741	69,974
工具、器具及び備品(純額)	230,125	223,394
土地	¹ 2,462,225	¹ 3,176,725
有形固定資産合計	4,063,310	5,146,435
無形固定資産		
ソフトウェア	9,363	6,095
その他	246	166
無形固定資産合計	9,609	6,261
投資その他の資産		
投資有価証券	370,334	230,692
関係会社株式	14,750,763	11,394,895
出資金	18,300	7,300
長期差入保証金	68,289	30,356
長期前払費用	3,701	2,563
リース投資資産	145,040	54,955
繰延税金資産	447,862	445,609
その他	108,888	108,288
貸倒引当金	19,605	19,605
投資その他の資産合計	15,893,577	12,255,056
固定資産合計	19,966,497	17,407,753
資産合計	23,372,182	21,057,869

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1, 2 1,666,905	1, 2 606,322
関係会社短期借入金	3 1,700,000	3 1,650,000
1年内返済予定の長期借入金	1 120,000	1 156,996
リース債務	85,125	90,085
未払金	188,507	533,377
未払法人税等	21,092	3,855
預り金	47,012	10,168
賞与引当金	5,500	1,500
その他	687	198
流動負債合計	3,834,830	3,052,503
固定負債		
長期借入金	1 1,615,000	1 1,824,921
預り保証金	5 406,174	5 421,188
リース債務	145,040	54,955
退職給付引当金	426,432	35,107
役員退職慰労引当金	402,091	397,688
固定負債合計	2,994,739	2,733,860
負債合計	6,829,570	5,786,364
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,753,500	2,753,500
資本剰余金		
資本準備金	1,954,522	1,954,522
資本剰余金合計	1,954,522	1,954,522
利益剰余金		
利益準備金	473,000	473,000
その他利益剰余金		
任意積立金	11,800,000	11,800,000
繰越利益剰余金	1,009,388	40,494
利益剰余金合計	13,282,388	12,232,505
自己株式	1,450,434	1,629,971
株主資本合計	16,539,976	15,310,555
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,296	39,050
評価・換算差額等合計	3,296	39,050
新株予約権	5,933	-
純資産合計	16,542,612	15,271,505
負債純資産合計	23,372,182	21,057,869

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業収益		
関係会社受取配当金	2,239,886	-
経営指導料	³ 1,088,240	³ 473,659
受取地代家賃	³ 347,137	³ 395,145
その他	117,649	56,352
営業収益合計	3,792,912	925,156
営業費用		
人件費	¹ 526,414	¹ 322,683
通信費	10,504	5,609
電算機費	20,732	6,314
地代家賃	-	136,398
減価償却費	75,189	81,291
その他	² 522,925	² 302,424
営業費用合計	1,155,767	854,721
営業利益	2,637,145	70,435
営業外収益		
受取利息	11,955	25,091
受取配当金	2,000	2,000
投資有価証券売却益	22,860	-
匿名組合投資利益	13,425	14,483
保険解約返戻金	39,592	-
その他	25,012	10,459
営業外収益合計	114,846	52,034
営業外費用		
支払利息	³ 163,496	³ 56,105
投資事業組合運用損	13,824	85,064
その他	6,982	7,488
営業外費用合計	184,303	148,658
経常利益又は経常損失()	2,567,689	26,188
特別利益		
固定資産売却益	-	43
新株予約権戻入益	-	8,603
退職給付引当金戻入額	4,795	-
償却債権取立益	8,920	-
その他	-	315
特別利益合計	13,715	8,961
特別損失		
固定資産売却損	⁴ 11,965	-
投資有価証券評価損	119,990	26,523
子会社株式評価損	31,783	70,760
子会社株式売却損	-	840,034
ゴルフ会員権評価損	23,600	-
保険解約損	59,240	-
その他	22,658	4,886
特別損失合計	269,238	942,205
税引前当期純利益	2,312,166	959,431
法人税、住民税及び事業税	108,546	1,871
法人税等調整額	196,021	-
法人税等還付税額	-	29,978
法人税等合計	304,568	28,107
当期純利益又は当期純損失()	2,007,598	931,323

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,753,500	2,753,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,753,500	2,753,500
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,954,522	1,954,522
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,954,522	1,954,522
資本剰余金合計		
前期末残高	1,954,522	1,954,522
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,954,522	1,954,522
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	473,000	473,000
当期変動額		
剰余金の配当	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	473,000	473,000
その他利益剰余金		
任意積立金		
前期末残高	11,800,000	11,800,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,800,000	11,800,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	758,369	1,009,388
当期変動額		
剰余金の配当	239,840	118,559
当期純利益又は当期純損失()	2,007,598	931,323
当期変動額合計	1,767,758	1,049,883
当期末残高	1,009,388	40,494
利益剰余金合計		
前期末残高	11,514,630	13,282,388
当期変動額		
剰余金の配当	239,840	118,559
当期純利益又は当期純損失()	2,007,598	931,323
当期変動額合計	1,767,758	1,049,883
当期末残高	13,282,388	12,232,505
自己株式		
前期末残高	1,408,726	1,450,434
当期変動額		
自己株式の取得	41,708	179,537
当期変動額合計	41,708	179,537
当期末残高	1,450,434	1,629,971

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	14,813,926	16,539,976
当期変動額		
剰余金の配当	239,840	118,559
当期純利益又は当期純損失()	2,007,598	931,323
自己株式の取得	41,708	179,537
当期変動額合計	1,726,049	1,229,420
当期末残高	16,539,976	15,310,555
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	931	3,296
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,365	35,753
当期変動額合計	2,365	35,753
当期末残高	3,296	39,050
評価・換算差額等合計		
前期末残高	931	3,296
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,365	35,753
当期変動額合計	2,365	35,753
当期末残高	3,296	39,050
新株予約権		
前期末残高	2,373	5,933
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,559	5,933
当期変動額合計	3,559	5,933
当期末残高	5,933	-
純資産合計		
前期末残高	14,815,368	16,542,612
当期変動額		
剰余金の配当	239,840	118,559
当期純利益又は当期純損失()	2,007,598	931,323
自己株式の取得	41,708	179,537
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,194	41,686
当期変動額合計	1,727,244	1,271,106
当期末残高	16,542,612	15,271,505

継続企業の前提に関する注記

前事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1．有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 また、金融商品取引法の有価証券とみなされる投資事業組合及びそれに類する組合等への出資は、組合等の営業により獲得した損益の持分相当額を当年度の損益として計上し、組合等の保有する有価証券の評価差額のうち持分相当額を全部純資産直入法により処理しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2．固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～47年 器具及び備品 5～20年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3．引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく制度廃止時の支給予定額を計上しております。</p> <p>なお、当社は、平成16年3月31日付けをもって役員退職慰労金規程を廃止し、以後追加引当は行っておりません。</p>	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>数理計算上の差異を翌事業年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は2,965千円であります。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4. ヘッジ会計の方法		<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ取引 ヘッジ対象：長期借入金の支払金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内規に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。 (追加情報) 当事業年度に金利変動リスクを軽減する目的で金利スワップ取引をヘッジ手段として行なっておりますが、特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。</p>
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ「未収入金」に含めて表示しております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の処理方法 同左</p> <p>また、控除対象外の消費税等については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正 平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正 平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前事業年度において、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収還付法人税等」は、重要性が増したため、区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前事業年度の「未収還付法人税等」は30,564千円であります。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました営業外収益の「投資事業組合収益(投資事業組合運用益として記載)」は、当事業年度においては投資事業組合費用と相殺後に、営業外費用の「投資事業組合運用損」として区分掲記しております。</p>	<p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度において、営業費用の「その他」に含めて表示しておりました「地代家賃」は、重要性が増したため、区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前事業年度の「地代家賃」は95,149千円であります。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>1. 株式譲渡対価の延払分の入金未了について</p> <p>当社は、平成21年5月18日付をもって、当社保有のアイディーオー証券株式会社及びエフ・エクス・プラットフォーム株式会社(以下「対象会社」)の普通株全部を株式会社ISホールディングス(以下「ISH社」)に総額2,558百万円で譲渡しており、このうちの1,527百万円を受領を完了しております。</p> <p>本件株式譲渡契約書上では、本件株式譲渡対価のうち1,150百万円については延払分とし、平成21年11月13日(以下「クロージング日」)までの当社とISH社との間で合意した日をもって支払われる旨を定めておりました。しかしながら、以下の理由により、本決算短信発表日現在、当該延払分の入金が未了となっております。</p> <p>) 入金未了の理由</p> <p>当社では、クロージング日が迫る中、上記延払分及び延払分に係る利息の合計額(1,160百万円)から、ISH社との間で合意いたしましたアイディーオー証券株式譲渡対価に係る控除額(119百万円)を差引いた額(1,041百万円、以下「株式譲渡対価未払分」)をクロージング日限りで支払うことをISH社に求めておりました。しかしながら、ISH社は、本件株式譲渡契約書に基づき、延払分から控除できる額(平成21年4月1日から平成21年5月14日までの対象会社の純資産額の減少相当額等)があると、しかも当該控除額は延払分の額(1,150百万円)を超過しているため、株式譲渡対価未払分は支払わないと主張しております。</p> <p>本件株式譲渡契約書上、ISH社の主張する延払分からの控除については、例えば監査法人等の第三者機関が算定したものを当社に提示するか、もしくは控除額の内容について根拠資料等を提出し、当社が確認及び確定したものでなければならない旨が定められております。同社の主張は、そうした本件株式譲渡契約書上で定められた根拠または手続きも履行されないままになされたものであることから、当社といたしましては到底是認することはできないため、契約どおり株式譲渡対価未払分の全額の支払いを求めております。</p> <p>しかしながら、本決算短信発表日現在、同社からの支払は行われていないため、株式譲渡対価の未払分の入金が未了となっている次第です。</p>

<p>前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
	<p>2. 訴訟の提起について</p> <p>当社は、平成22年2月15日開催の取締役会にて、株式会社I Sホールディングス(以下、「I S H社」)に対して下記のとおり訴訟を提起することを決議し、同日付で東京地方裁判所に対して訴状を提出しております。</p> <p>) 訴訟の内容</p> <p> 当社とI S H社間で締結した平成21年5月18日付「株式譲渡契約書」に基づくところの株式譲渡対価の支払請求等</p> <p>) 請求内容</p> <p> イ. 株式譲渡対価延払分およびその利息の合計額 1,041百万円</p> <p> ロ. 上記金額に対する平成21年11月14日から支払済みに至るまで年6%の割合による遅延損害金</p> <p>) 訴訟に至った経緯</p> <p> 上記1. 株式譲渡対価の延払分の入金未了については記載のとおり、当社では昨年来、株式譲渡対価未払分の全額の支払をI S H社に対して求めるとともに、先方の主張内容の説明およびその根拠となる資料等の提出を求めてまいりましたが、クロージング日より3ヶ月以上を経過しているにもかかわらずI S H社から合理的な説明や資料提出等はありませんでした。</p> <p> このため、当事者間での解決の望みは薄いものと判断し、本件を裁判所による公明正大な判断に委ねるべく、本件訴訟提起に至った次第でございます。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																												
<p>1. 担保に供している資産の内訳及び対応する債務の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">793,182</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,359,411</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,152,593</td> </tr> </table> <p>(ロ) 対応する債務の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,166,905千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内に返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">120,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">長期借入金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,615,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,901,905</td> </tr> </table> <p>2. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結し、うち1行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">4,010,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,666,905</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,343,094</td> </tr> </table> <p>3. キャッシュマネジメント契約</p> <p>関係会社短期借入金には、当社が連結子会社である日産センチュリー証券㈱との間で締結しているキャッシュマネジメント契約に基づくものが1,650,000千円含まれております。</p> <p>4. 偶発債務</p> <p>当社の連結子会社であるアイディーオー証券㈱は、外国為替証拠金取引における銀行カバー取引を行っております。当該事業に係る、取引先銀行に対するアイディーオー証券㈱の現在及び将来的に発生する債務に対し、当社が信用保証を供与する契約及び連帯保証をする契約を締結しております。</p> <p>なお、当事業年度末におきまして当該債務は発生しておりません。</p> <p>5. 関係会社との取引に係る注記</p> <p>預り保証金には、関係会社からのものが399,956千円含まれております。</p>	現金及び預金	2,000,000千円	建物	793,182	土地	1,359,411	合計	4,152,593	短期借入金	1,166,905千円	一年以内に返済予定の長期借入金	120,000	長期借入金	1,615,000	合計	2,901,905	当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額	4,010,000千円	借入実行残高	1,666,905	差引額	2,343,094	<p>1. 担保に供している資産の内訳及び対応する債務の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">2,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">772,572</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,359,411</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,431,983</td> </tr> </table> <p>(ロ) 対応する債務の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">606,322千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内に返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">156,996</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">長期借入金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,824,921</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,588,239</td> </tr> </table> <p>2. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越限度額</td> <td style="text-align: right;">2,910,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">606,322</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,303,677</td> </tr> </table> <p>3. キャッシュマネジメント契約</p> <p>関係会社短期借入金には、当社が連結子会社である日産センチュリー証券㈱との間で締結しているキャッシュマネジメント契約に基づくものが1,650,000千円含まれております。</p> <p>4.</p> <p>5. 関係会社との取引に係る注記</p> <p>預り保証金には、関係会社からのものが362,889千円含まれております。</p>	現金及び預金	2,300,000千円	建物	772,572	土地	1,359,411	合計	4,431,983	短期借入金	606,322千円	一年以内に返済予定の長期借入金	156,996	長期借入金	1,824,921	合計	2,588,239	当座貸越限度額	2,910,000千円	借入実行残高	606,322	差引額	2,303,677
現金及び預金	2,000,000千円																																												
建物	793,182																																												
土地	1,359,411																																												
合計	4,152,593																																												
短期借入金	1,166,905千円																																												
一年以内に返済予定の長期借入金	120,000																																												
長期借入金	1,615,000																																												
合計	2,901,905																																												
当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額	4,010,000千円																																												
借入実行残高	1,666,905																																												
差引額	2,343,094																																												
現金及び預金	2,300,000千円																																												
建物	772,572																																												
土地	1,359,411																																												
合計	4,431,983																																												
短期借入金	606,322千円																																												
一年以内に返済予定の長期借入金	156,996																																												
長期借入金	1,824,921																																												
合計	2,588,239																																												
当座貸越限度額	2,910,000千円																																												
借入実行残高	606,322																																												
差引額	2,303,677																																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1. 人件費の内訳		1. 人件費の内訳	
役員報酬	131,650千円	役員報酬	138,200千円
従業員給料	189,053	従業員給料	110,705
賞与引当金繰入額	5,500	賞与引当金繰入額	1,500
退職給付費用	146,488	退職給付費用	38,831
退職金	2,000	退職金	1,096
株式報酬費用	3,559	株式報酬費用	2,669
その他の報酬	3,701	その他の報酬	2,808
福利厚生費	44,460	福利厚生費	26,871
合計	526,414	合計	322,683
2. 営業費用「その他」には、地代家賃95,149千円、租税公課66,110千円を含んでおります。		2. 営業費用「その他」には、租税公課74,420千円を含んでおります。	
3. 各科目に含まれている関係会社に対するものうち、主なものは次のとおりであります。		3. 各科目に含まれている関係会社に対するものうち、主なものは次のとおりであります。	
経営指導料	1,088,240千円	経営指導料	436,040千円
受取地代家賃	297,749	受取地代家賃	232,497
支払利息	76,169	支払利息	24,337
4. 固定資産売却損の内訳			
借地権	11,965千円		
合計	11,965		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	928,320	136,103	-	1,064,423
合計	928,320	136,103	-	1,064,423

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加136,103株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加136,100株、単元未満株式の買取りによる増加3株であります。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	1,064,423	629,600	-	1,694,023
合計	1,064,423	629,600	-	1,694,023

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加629,600株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																						
<p>1. 転リース取引に係るファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース投資資産は受取利息相当額控除後の金額で計上しております。なお、リース料債権部分に係る受取利息相当額は17,833千円であります。見積残存価額部分については転リース取引に関わるものであるため該当ありません。</p> <p>(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の決算日後の回収予定額</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">リース投資資産 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">85,125</td> </tr> <tr> <td>1年超2年以内</td> <td style="text-align: right;">90,085</td> </tr> <tr> <td>2年超3年以内</td> <td style="text-align: right;">54,955</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">97,428千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">487,140</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">584,568</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		リース投資資産 (千円)	1年以内	85,125	1年超2年以内	90,085	2年超3年以内	54,955	未経過リース料		1年以内	97,428千円	1年超	487,140	合計	584,568	<p>1. 転リース取引に係るファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース投資資産は受取利息相当額控除後の金額で計上しております。なお、リース料債権部分に係る受取利息相当額は6,959千円であります。見積残存価額部分については転リース取引に関わるものであるため該当ありません。</p> <p>(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の決算日後の回収予定額</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">リース投資資産 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">90,085</td> </tr> <tr> <td>1年超2年以内</td> <td style="text-align: right;">54,955</td> </tr> </tbody> </table> <p>2.</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		リース投資資産 (千円)	1年以内	90,085	1年超2年以内	54,955
	リース投資資産 (千円)																						
1年以内	85,125																						
1年超2年以内	90,085																						
2年超3年以内	54,955																						
未経過リース料																							
1年以内	97,428千円																						
1年超	487,140																						
合計	584,568																						
	リース投資資産 (千円)																						
1年以内	90,085																						
1年超2年以内	54,955																						

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式11,363,194千円、関連会社株式31,701千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">2,233 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">21,276</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,509</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">23,509</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(流動資産)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">7,959</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金否認</td> <td style="text-align: right;">163,249</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">122,721</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金否認</td> <td style="text-align: right;">173,131</td> </tr> <tr> <td>会社分割により取得した関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">445,609</td> </tr> <tr> <td>子会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">50,533</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金</td> <td style="text-align: right;">3,998</td> </tr> <tr> <td>子会社の減資に伴う譲渡益課税額</td> <td style="text-align: right;">359,101</td> </tr> <tr> <td>子会社の減資に伴うみなし配当額</td> <td style="text-align: right;">200,844</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権損評価額</td> <td style="text-align: right;">16,047</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">25,658</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,568,855</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,120,992</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(固定資産)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">447,862</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">447,862</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">41.4</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>留保金課税</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td>連結子会社からの配当金の影響</td> <td style="text-align: right;">5.2</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額による影響</td> <td style="text-align: right;">6.9</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13.2%</td> </tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	2,233 千円	その他	21,276	小計	23,509	評価性引当額	23,509	繰延税金資産(流動資産)合計	-	貸倒引当金損金算入限度超過額	7,959	役員退職引当金否認	163,249	投資有価証券評価損否認	122,721	退職給付引当金否認	173,131	会社分割により取得した関係会社株式	445,609	子会社株式評価損	50,533	投資損失引当金	3,998	子会社の減資に伴う譲渡益課税額	359,101	子会社の減資に伴うみなし配当額	200,844	ゴルフ会員権損評価額	16,047	その他	25,658	小計	1,568,855	評価性引当額	1,120,992	繰延税金資産(固定資産)合計	447,862	繰延税金資産合計	447,862	法定実効税率 (調整)	40.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	41.4	住民税均等割等	0.1	留保金課税	1.2	連結子会社からの配当金の影響	5.2	評価性引当額による影響	6.9	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.2%	<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">609 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,228</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,837</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,837</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(流動資産)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">7,959</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金否認</td> <td style="text-align: right;">161,461</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">133,490</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金否認</td> <td style="text-align: right;">14,253</td> </tr> <tr> <td>会社分割により取得した関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">445,609</td> </tr> <tr> <td>子会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">28,728</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>子会社の減資に伴う譲渡益課税額</td> <td style="text-align: right;">58,842</td> </tr> <tr> <td>子会社の減資に伴うみなし配当額</td> <td style="text-align: right;">61,864</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権損評価額</td> <td style="text-align: right;">16,047</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">15,854</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,943</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">951,055</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">505,446</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(固定資産)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">445,609</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">445,609</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">税引前当期純損失であるため、記載を省略しております。</p>	賞与引当金損金算入限度超過額	609 千円	その他	1,228	小計	1,837	評価性引当額	1,837	繰延税金資産(流動資産)合計	-	貸倒引当金損金算入限度超過額	7,959	役員退職引当金否認	161,461	投資有価証券評価損否認	133,490	退職給付引当金否認	14,253	会社分割により取得した関係会社株式	445,609	子会社株式評価損	28,728	投資損失引当金	-	子会社の減資に伴う譲渡益課税額	58,842	子会社の減資に伴うみなし配当額	61,864	ゴルフ会員権損評価額	16,047	その他有価証券評価差額金	15,854	その他	6,943	小計	951,055	評価性引当額	505,446	繰延税金資産(固定資産)合計	445,609	繰延税金資産合計	445,609
賞与引当金損金算入限度超過額	2,233 千円																																																																																																				
その他	21,276																																																																																																				
小計	23,509																																																																																																				
評価性引当額	23,509																																																																																																				
繰延税金資産(流動資産)合計	-																																																																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	7,959																																																																																																				
役員退職引当金否認	163,249																																																																																																				
投資有価証券評価損否認	122,721																																																																																																				
退職給付引当金否認	173,131																																																																																																				
会社分割により取得した関係会社株式	445,609																																																																																																				
子会社株式評価損	50,533																																																																																																				
投資損失引当金	3,998																																																																																																				
子会社の減資に伴う譲渡益課税額	359,101																																																																																																				
子会社の減資に伴うみなし配当額	200,844																																																																																																				
ゴルフ会員権損評価額	16,047																																																																																																				
その他	25,658																																																																																																				
小計	1,568,855																																																																																																				
評価性引当額	1,120,992																																																																																																				
繰延税金資産(固定資産)合計	447,862																																																																																																				
繰延税金資産合計	447,862																																																																																																				
法定実効税率 (調整)	40.6%																																																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9																																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	41.4																																																																																																				
住民税均等割等	0.1																																																																																																				
留保金課税	1.2																																																																																																				
連結子会社からの配当金の影響	5.2																																																																																																				
評価性引当額による影響	6.9																																																																																																				
その他	0.3																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.2%																																																																																																				
賞与引当金損金算入限度超過額	609 千円																																																																																																				
その他	1,228																																																																																																				
小計	1,837																																																																																																				
評価性引当額	1,837																																																																																																				
繰延税金資産(流動資産)合計	-																																																																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	7,959																																																																																																				
役員退職引当金否認	161,461																																																																																																				
投資有価証券評価損否認	133,490																																																																																																				
退職給付引当金否認	14,253																																																																																																				
会社分割により取得した関係会社株式	445,609																																																																																																				
子会社株式評価損	28,728																																																																																																				
投資損失引当金	-																																																																																																				
子会社の減資に伴う譲渡益課税額	58,842																																																																																																				
子会社の減資に伴うみなし配当額	61,864																																																																																																				
ゴルフ会員権損評価額	16,047																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	15,854																																																																																																				
その他	6,943																																																																																																				
小計	951,055																																																																																																				
評価性引当額	505,446																																																																																																				
繰延税金資産(固定資産)合計	445,609																																																																																																				
繰延税金資産合計	445,609																																																																																																				

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,394.80 円	1株当たり純資産額 1,360.33 円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失() 167.85 円	1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失() 79.64 円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失()、及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失()		
当期純利益又は当期純損失()(千円)	2,007,598	931,323
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	2,007,598	931,323
普通株式の期中平均株式数(株)	11,960,916	11,694,718
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	-
(うち新株予約権)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権方式によるストック・オプション(株式の数866,900株)	

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	16,542,612	15,271,505
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	5,933	-
(うち新株予約権)	(5,933)	(-)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	16,536,679	15,271,505
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	11,855,917	11,226,317

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)															
<p>1. 連結子会社の異動(譲渡)について</p> <p>当社は、平成21年5月1日開催の取締役会において、株式会社ISホールディングス(本社：東京都千代田区、代表：遠藤 昭二氏、以下「ISH社」)に対して、当社連結子会社アイディーオー証券株式会社(以下「IDO証券」)及びエフ・エックス・プラットフォーム株式会社(以下「FXP社」)の当社保有株式を譲渡する方針を決定し、同日付でISH社との間で「株式譲渡に関する合意書」を締結いたしました。また、上記合意書に基づき、平成21年5月18日付をもって「株式譲渡契約書」を締結し、同日付で上記2社の株式譲渡を完了いたしました。</p> <p>・本件株式譲渡の概要</p> <p>(1)当社が保有するIDO証券の普通株式38,402株及びFXP社の普通株式1,496株の全部を、平成21年5月18日(以下、「本件株式譲渡日」)をもってISH社に譲渡する。</p> <p>(2)本件株式譲渡後、IDO証券及びFXP社の以下の部門(以下、「譲渡対象外部門」)については、以下のとおり当社の子会社が承継する。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">部門名</th> <th style="text-align: center;">承継方法</th> <th style="text-align: center;">承継子会社</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">IDO証券の商品先物取引部門</td> <td style="text-align: center;">吸収分割</td> <td style="text-align: center;">日本ユニコム株式会社(NU社)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">IDO証券の証券コールセンター部門</td> <td style="text-align: center;">吸収分割</td> <td style="text-align: center;">日産センチュリー証券株式会社(NC証券)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">IDO証券の証券デイトリング部門</td> <td style="text-align: center;">システムの売買</td> <td style="text-align: center;">日産センチュリー証券株式会社(NC証券)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">FXP社の商品先物取引部門</td> <td style="text-align: center;">吸収分割</td> <td style="text-align: center;">日本ユニコム株式会社(NU社)</td> </tr> </tbody> </table> <p>1. 譲渡対象外部門の承継にあたっては、承継子会社よりIDO証券またはFXP社に対して、承継対価(現金)を支払うものとする。</p> <p>2. 上記表中の、の吸収分割の内容につきましては、「3. 連結子会社の吸収分割について」をご参照下さい。</p> <p>(3) IDO証券：譲渡対象部門の事業価値(2,100百万円)に、上記(2)表中のの承継対価(130百万円)、及びの承継対価(有価証券報告書提出日現在では未定)に相当する額を加算した額</p> <p>FXP社：譲渡対象部門の事業価値(200百万円)に、上記(2)表中のの承継対価(150百万円)に相当する額を加算した額</p>	部門名	承継方法	承継子会社	IDO証券の商品先物取引部門	吸収分割	日本ユニコム株式会社(NU社)	IDO証券の証券コールセンター部門	吸収分割	日産センチュリー証券株式会社(NC証券)	IDO証券の証券デイトリング部門	システムの売買	日産センチュリー証券株式会社(NC証券)	FXP社の商品先物取引部門	吸収分割	日本ユニコム株式会社(NU社)	
部門名	承継方法	承継子会社														
IDO証券の商品先物取引部門	吸収分割	日本ユニコム株式会社(NU社)														
IDO証券の証券コールセンター部門	吸収分割	日産センチュリー証券株式会社(NC証券)														
IDO証券の証券デイトリング部門	システムの売買	日産センチュリー証券株式会社(NC証券)														
FXP社の商品先物取引部門	吸収分割	日本ユニコム株式会社(NU社)														

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>・本件株式譲渡の理由</p> <p>当社グループではID0証券において投資・金融サービス事業における“総合化”を目指すべく、証券取引、外国為替取引、商品先物取引のオンライン取引を主軸とするID0証券と商品先物取引の対面営業を主軸とするNU社との事業再編方針を決定し、両社統合のための準備を進めてまいりました。</p> <p>しかしながら、証券取引、外国為替取引、商品先物取引のオンライン取引を主力とするID0証券では、世界的な景気悪化による市場環境の低迷から個人顧客の売買が落ち込んでいることに加え、ますます激化するオンライン取引分野における競争に対応するためのシステム開発や保守等に要する費用が相対的に大きくなっており、その収益環境は急速に悪化してきております。</p> <p>このため、現状のままID0証券及びNU社を統合したといたしましても、当初想定していた総合化による収益基盤の強化や業務運営の一層の効率化によるコスト削減などの“統合効果”をすぐ実現させることは困難であり、現在のような厳しい市場環境下において、統合効果が実現されるまでに長い時間をかけることは、かえって両社の事業運営に悪影響を与える可能性が大きいという懸念が出てまいりました。</p> <p>こうした中、平成21年3月にISH社からID0証券並びにID0証券に対してFX関連システムの提供やその他システムの運用・保守業務を提供しているFXP社を併せて買収したいとの意向を受け、上記統合準備と平行して、ID0証券及びFXP社の株式譲渡についての検討をISH社と開始し、本件株式譲渡について概ねの合意をするに至ったことから、本件株式譲渡を決定いたしました。</p> <p>・本件株式譲渡対象の連結子会社の概要（平成21年4月30日現在）並びに本件株式譲渡後の当社の所有に係る議決権の数等</p> <p>(1) アイディーオー証券株式会社</p> <p>商号 アイディーオー証券株式会社 代表者 代表取締役社長 西 孝夫 所在地 東京都中央区日本橋蛸殻町1丁目38番11号 資本金の額 20億円 事業内容 金融商品取引業、商品先物取引業 本件株式譲渡後の当社の所有に係る議決権の数等 異動前 38,402個（99.05%） 異動後 - 個（ - %）</p>	

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(2) エフ・エックス・プラットフォーム株式会社</p> <p>商号 エフ・エックス・プラットフォーム株式会社</p> <p>代表者 代表取締役社長 種田 健</p> <p>所在地 東京都中央区日本橋蛸殻町1丁目38番11号</p> <p>資本金の額 50百万円</p> <p>事業内容 外国為替証拠金取引に関わるASP事業 本件株式譲渡後の当社の所有に係る議決権の数等</p> <p style="padding-left: 20px;">異動前 1,496個 (85.68%) 異動後 - 個 (- %)</p> <p>・譲渡先の概要</p> <p>商号 株式会社ISホールディングス</p> <p>代表者 代表取締役社長 遠藤 昭二</p> <p>所在地 東京都千代田区丸の内1丁目11番1号</p> <p>資本金の額 6億円</p> <p>事業内容 IT基盤総合金融事業</p> <p>・業績に与える影響</p> <p>本件株式譲渡の対価は、IDO証券及びFXP社それぞれの純資産額を基準とし(IDO証券36億円、FXP社5.8億円)、各社の現状の収支状況及び将来の事業見通し、その他資産の有用性等を精査し、決定しております。</p> <p>なお、上記 . に記載のとおり、本件株式譲渡後、譲渡対象外部部門が当社子会社に承継・譲渡されるというスキームとなっております。つまり、本件株式譲渡日時点においては、譲渡対象外部部門も含めて一旦はISH社に全てが売却されるという形となるため、本件株式譲渡価額につきましては、“譲渡対象部門(証券取引部門及びFX取引部門)”と“譲渡対象外部部門(商品先物取引部門、証券コールセンター部門及び証券ディーリング部門)”の価値の合計ということになります。</p> <p>譲渡対象部門に係る価値につきましては、IDO証券で2,100百万円、FXP社が200百万円となっております。また、譲渡対象外部部門のうち商品先物取引部門に係る価値につきましては、上記 . に記載のとおり、IDO証券が130百万円、FXP社が150百万円となっており、吸収分割期日をもって、ISH社から当社に対して支払われることとなります(同時に、NU社からIDO証券又はFXP社に対して同額が吸収分割の対価として支払われます)。なお、譲渡対象外部部門のうちIDO証券の証券コールセンター部門及び証券ディーリング部門に係る価値につきましては、吸収分割契約またはシステムの売買契約(以下「分割契約等」)の締結時までに算出し、当該契約に定めた分割期日またはシステムの譲渡期日をもって、ISH社から当社に対して支払われるものいたします(同時に、NC社からIDO証券又はFXP社に対して同額が分割契約等の対価として支払われます)。</p>	

<p>前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>ID0証券の証券コールセンター部門及び証券ディーリング部門に係る事業価値につきましては、上述のとおり、分割契約等の締結時に確定いたしますので、本件株式譲渡対価につきましては、有価証券報告書提出日現在におきまして未定であります。</p> <p>また、現在のところ本件株式譲渡によって、子会社株式売却損の発生を見込んでおりますが、上述のとおり本件株式譲渡対価は後日に調整されることから、当該売却損につきましても、有価証券報告書提出日現在におきまして未定であります。</p> <p>2. グループ会社再編及び統合の撤回について 当社は、平成21年 5月 1日開催の取締役会において、「1. 連結子会社の異動（譲渡）について」に記載の「株式譲渡に関する合意書」締結に併せまして、平成21年 1月23日開催の当社取締役会にて決議したID0証券と日本ユニコム株式会社との統合並びに日本ユニコム株式会社と当社との合併、並びに平成20年 9月25日、同年12月25日に開催した当社取締役会にて決議したID0証券と日産センチュリー証券株式会社との統合につきましては、平成21年 5月 1日付で撤回する事を決定いたしました。</p>	

8. その他

(1) 役員の変動

代表取締役の変動

該当事項はありません。

その他の役員の変動

本日発表のプレスリリース「役員人事の変動に伴う新役員体制に関するお知らせ」をご参照ください。

(2) その他

該当事項はありません。